

板橋区

中小企業の景況



板橋区の鳥(ハクセキレイ) 撮影者(櫻井淳史)

目次

都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11

コラム

日銀短観	13
全国の景況	14
東京都の企業倒産動向について	15
板橋区の企業倒産動向について	17

特別調査

中小企業が地域金融機関に望むこと	19
中小企業景況調査 比較表	24
中小企業景況調査 転記表	27

板橋区 産業経済部 産業振興課

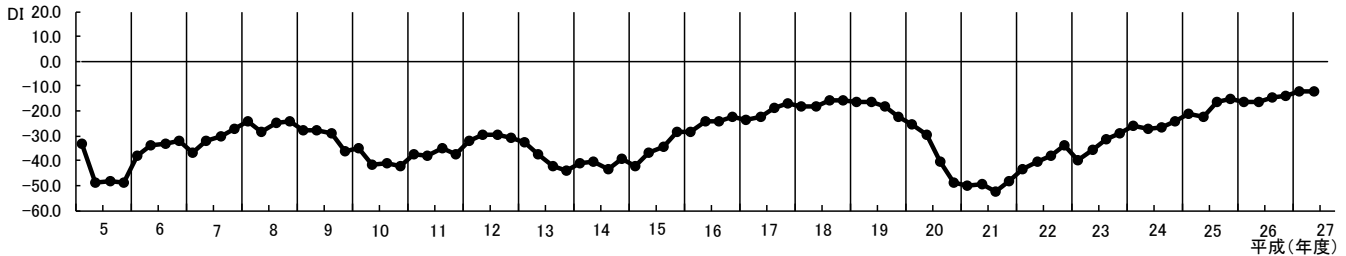
調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社帝国データバンク

(参考資料) 平成 27 年 7~9 月期 都内の中小企業の景況

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

業況、足踏み状態 ~来期も全体として今期並の予想~

都内中小企業景況・6業種合計 DI



業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合) は-12.2 (前期は-12.2) と前期から変動はなかった。業種別においても同様大きな変動はなかった。

来期は卸売業で水面下ながら上向くと予想している。

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格は多少落ち着きを見せた。

業種別に見ると、「輸送用機械」「化学工業」は前期並の良好感が続き、「木材・家具」は水面下ながら大きく改善し、「建設用金属」「プラスチック」「プレス・メッキ」「紙・紙加工品」「印刷関連」はやや厳しさが和らいだ。「精密機械」は前期同様変化なく、「一般機械」「金属製品」は前期同様の厳しさが続いた。「電気機械」は大きく水面下に落込んだ。「食料品」はやや低調感を強め、「ゴム製品」「繊維・衣服」「皮革関連」はかなり厳しさを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は減少に歯止めがかかり、受注残は今期並の減少が続くとみている。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は前期並の低迷が続き、収益は水面下ながらわずかに持ち直した。価格面では、販売価格・仕入価格ともに、やや上昇傾向を強めた。

業種別では、「繊維・衣服」は水面下ながらかなり厳しさが和らいだ。一方、「化学製品」は大きく水面下に落込み、「食料品・飲食品」「鉱物・金属材料」は大幅に悪化した。

来期の業況は、水面下ながら厳しさが和らぐともみている。売上額・収益はともに改善すると予想している。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに減少を強め、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

業種別では、「スポーツ用品・玩具」「自転車・自動車」「書籍・文房具」は大きく持ち直し、「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら幾分改善した。一方、「繊維・衣服・身の回り品」は若干低調感を強め、「家電・家庭用機械」「カメラ、時計・眼鏡」はかなり業況感が落込んだ。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くともみている。売上額・収益は減少が一服するとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は変動なく推移し、材料価格は前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかにプラスに転じ、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は厳しさが和らぐともみている。売上額・収益はともに改善するとみている。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は幾分低迷した。価格面では、請負価格・材料価格はともに前期並の上昇が続いた。

業種別に見ると、「職別工事」は多少良化した。一方、「総合工事」はやや増勢が後退し、「設備工事」は大きく好調感が縮小した。

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額は強含み、受注残・施工高は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移するとみている。

<不動産業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は前期並の高い水準が続いた。

業種別に見ると、「建売・土地売買」はやや好調感が後退し、「不動産代理・仲介」は前期同様変化なく推移した。

来期の業況は、今期同様変化がないものとみている。売上額は好転し、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

	前	期	今	期	増	減	来	期	予想	今	期	との	増	減
製 造 業	-11.5	-11.1	0.4	-10.0	1.1									
卸 売 業	-11.5	-11.2	0.3	-8.1	3.1									
小 売 業	-26.6	-26.7	-0.1	-25.9	0.8									
サ ー ビ ス 業	-13.5	-13.5	0.0	-12.1	1.4									
建 設 業	8.0	6.6	-1.4	7.8	1.2									
不 動 産 業	-0.5	-0.7	-0.2	-0.4	0.3									
総 合	-12.2	-12.2	0.0	-10.9	1.3									

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョン インデックス の略)

D.I (ディーアイ) は増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I・・・本調査における D.I は季調済 D.I を使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返す D.I を過去 5 年間まで遡って季節的な変動を除去して加工した D.I 値です。修正値ともいいます。

○傾向値




傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

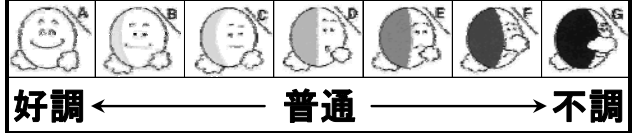
製造業  →  → 

売上額は前期比 3.3 ポイント増の-9.8、収益は 2.9 ポイント増の-13.6 と多少減少・減益幅が縮小したことなどから、業況は 7.8 ポイント増の-12.0 と大きく持ち直した。資金繰りは 9.1 ポイント減の-18.6 と大きく苦しさが強まった。来期の業況は 1.7 ポイント減の-13.7 と今期同様の厳しさが続く見通し。

小売業  →  → 



業況は前期比 0.1 ポイント減の-27.9 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 6.3 ポイント減の-23.6 と大きく低迷し、収益は 3.9 ポイント増の-18.6 と多少減益幅が縮小、資金繰りは 0.7 ポイント増の-23.6 と前期並の厳しさが続いた。来期の業況は 1.4 ポイント増の-26.5 と今期同様の厳しさが続く見込み。

スポット君景気予報



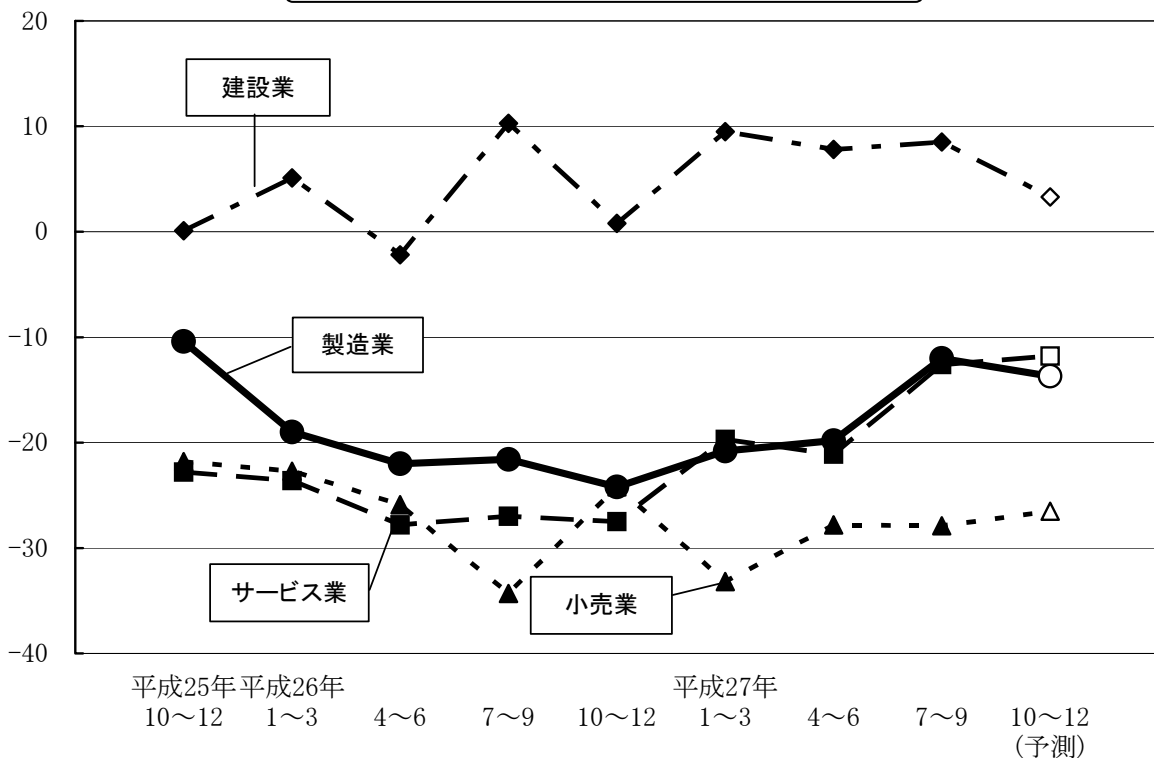
サービス業  →  → 

業況は前期より 8.5 ポイント増の-12.6 と大きく悪化幅が縮小した。売上額は 0.4 ポイント減の-8.7、収益は 1.0 ポイント減の-9.8 とともに前期同様の減少幅となり、資金繰りは 3.8 ポイント減の-20.3 と多少窮屈感が強まった。来期の業況は 0.8 ポイント増の-11.8 と今期同様の悪化幅で推移する見込み。

建設業  →  → 

業況は前期より 0.7 ポイント増の 8.5 と前期並の良好感が続いた。売上額は 0.3 ポイント減の 6.0 と前期同様の増加が続き、収益は 3.9 ポイント増の-0.6 と幾分減益幅が縮小。資金繰りは 4.8 ポイント減の-8.5 と厳しさが増す兆し。来期の業況は 5.2 ポイント減の 3.3 と若干好調感が縮小すると予想。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製造業

業況

業況は前期比7.8ポイント増の-12.0と大きく持ち直した。前年同期との比較では9.6ポイント上回り、全都と比較すると区が全都をわずかに下回るもほぼ同水準となった。業種別では、「精密機械器具」は3.8ポイント増の-49.5、「出版、印刷、製版、製本業」は4.4ポイント増の-50.2と幾分悪化幅が縮小したが、「金属製品、建設用金属製品」は16.9ポイント減の-13.4と大幅に水面下に落込んだ。

売上額・収益

売上額は前期比3.3ポイント増の-9.8、収益は2.9ポイント増の-13.6と多少減少・減益幅が縮小。前年同期と比較すると、売上額が6.4ポイント、収益が9.1ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を若干下回った。

価格動向

価格動向は、原材料価格は前期比0.5ポイント減の14.7と前期並の上昇が続き、販売価格は2.1ポイント減の-2.9とわずかに下降を強めた。前年同期と比較すると、原材料価格が0.1ポイント下回り、販売価格は8.0ポイント上回った。全都と比較すると、原材料価格と販売価格ともに区が全都を下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期比9.1ポイント減の-18.6と大きく苦しさが強まり、全都との比較は区が全都をやや下回った。借入難易度は1.3ポイント増の-4.8と前期とほぼ同水準で、「借入をした」企業は0.9ポイント増の25.6%、「設備投資をした」企業は4.5ポイント減の11.2%となった。

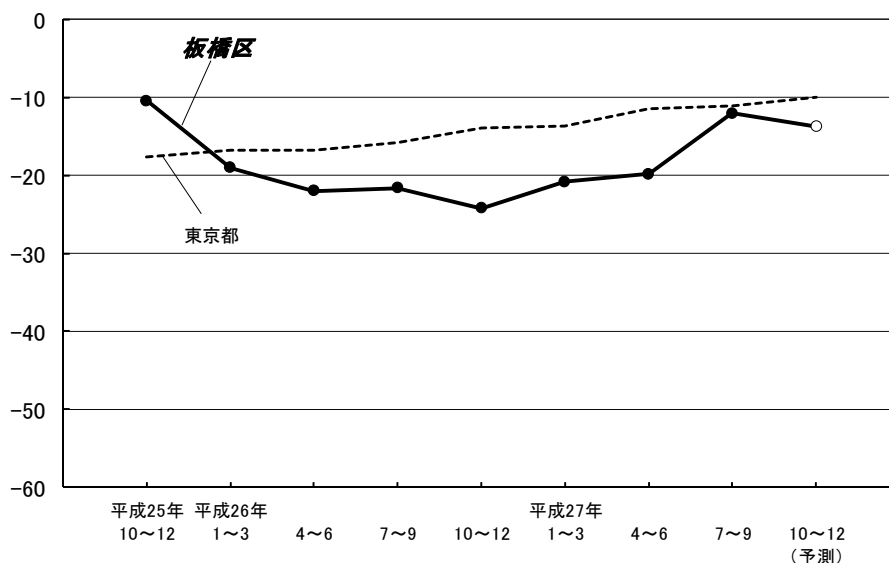
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が47.3%で第1位、「同業者間の競争の激化」が31.9%で第2位、「利幅の縮小」が16.5%で第3位となった。重点経営施策では、「販路を広げる」が56.0%で第1位、「経費を節減する」が50.5%で第2位、「新製品・技術を開発する」が16.5%で第3位となった。

来期の見通し

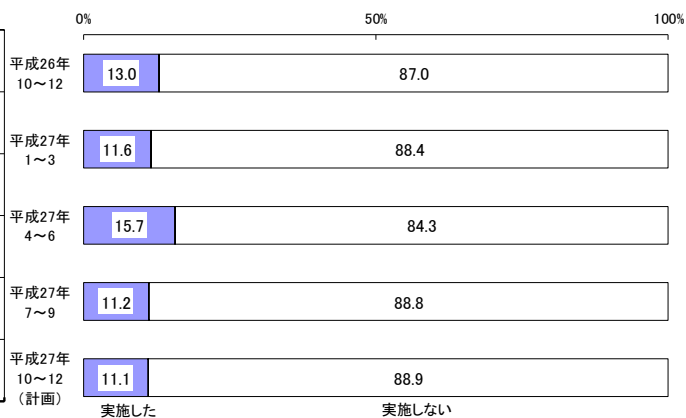
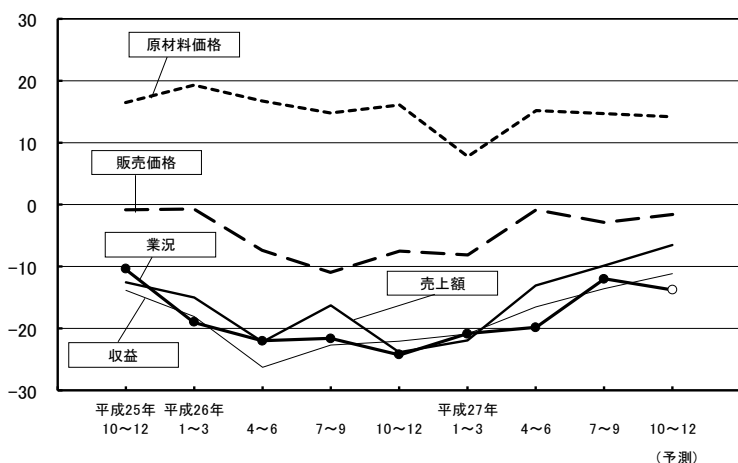
来期について、今期に比べ売上額は3.3ポイント増の-6.5、収益も2.5ポイント増の-11.1と幾分持ち直すが、業況は1.7ポイント減の-13.7と今期同様の厳しさが続く見通し。原材料価格は0.5ポイント減の14.2と今期並の上昇が続き、販売価格は1.4ポイント増の-1.5とほぼ横這いで、資金繰りについては3.4ポイント増の-15.2とやや改善する見込み。

板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 48.4 %	売上の停滞・減少 52.9 %	売上の停滞・減少 43.8 %	売上の停滞・減少 47.3 %
第2位	同業者間の競争の激化 31.2 %	同業者間の競争の激化 34.5 %	同業者間の競争の激化 31.5 %	同業者間の競争の激化 31.9 %
第3位	利幅の縮小 28.0 %	利幅の縮小 25.3 %	利幅の縮小 20.2 %	利幅の縮小 16.5 %
第4位	原材料高 19.4 %	原材料高 14.9 %	販売納入先の値下要請 14.6 %	原材料高 14.3 % 工場・機械の狭小老朽化 14.3 %
第5位	販売納入先の値下要請 8.6 % 人手不足 8.6 %	大手企業との競争激化 10.3 %	工場・機械の狭小老朽化 11.2 % 原材料高 11.2 % 大手企業との競争激化 11.2 %	人手不足 11.0 %

重点経営施策

	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期
第1位	販路を広げる 67.7 %	販路を広げる 63.2 %	販路を広げる 60.7 %	販路を広げる 56.0 %
第2位	経費を節減する 55.9 %	経費を節減する 55.2 %	経費を節減する 50.6 %	経費を節減する 50.5 %
第3位	新製品・技術を開発する 16.1 %	新製品・技術を開発する 16.1 %	情報力を強化する 19.1 %	新製品・技術を開発する 16.5 %
第4位	人材を確保する 12.9 % 情報力を強化する 12.9 %	情報力を強化する 13.8 %	新製品・技術を開発する 16.9 %	情報力を強化する 15.4 %
第5位	提携先を見つける 11.8 %	提携先を見つける 9.2 %	提携先を見つける 9.0 %	人材を確保する 12.1 %

業種別動向

精密機械器具

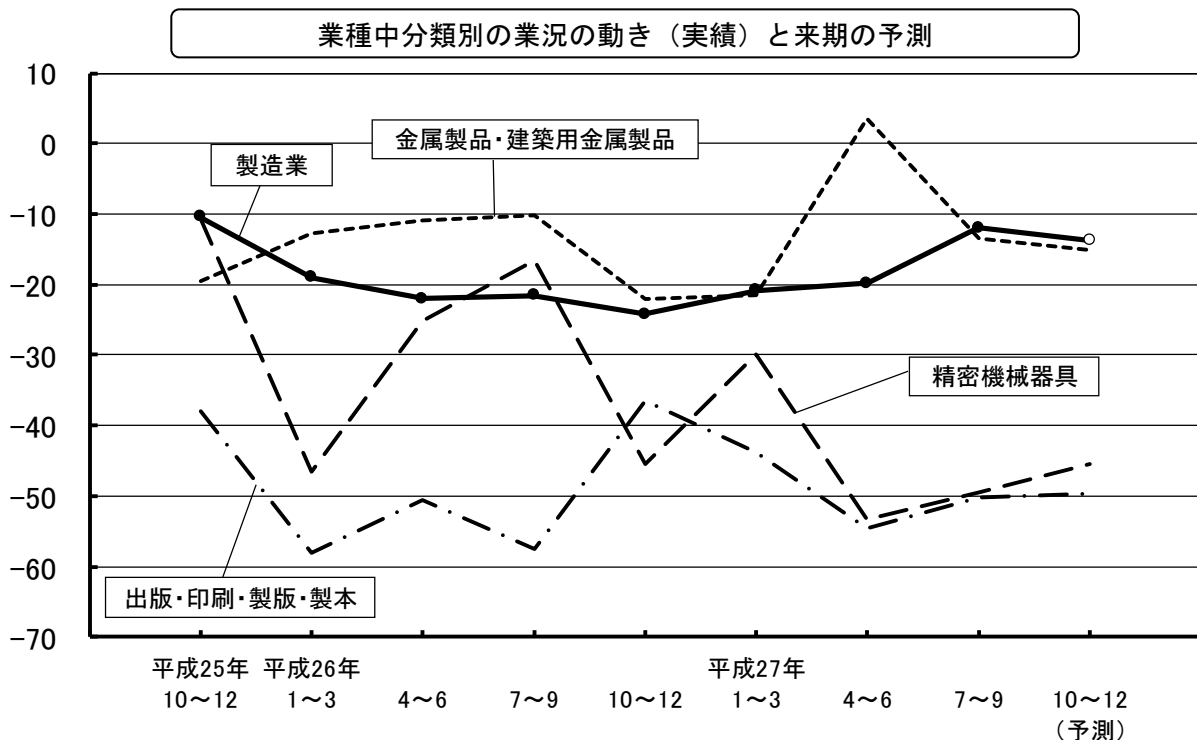
売上額が前期比 7.0 ポイント増の-33.0、収益は 3.5 ポイント増の-29.9 とともに持ち直し、業況は 3.8 ポイント増の-49.5 と幾分厳しさが和らいだ。価格動向については、原材料価格は 8.8 ポイント減の-7.3 と下降に転じ好感が出て、販売価格は 1.1 ポイント減の-13.7 と前期同様の低下基調となった。資金繰りについては、17.7 ポイント減の-24.1 と大きく厳しさが増した。来期の業況は、4.0 ポイント増の-45.5 と若干持ち直す見通し。

金属製品・建設用金属製品

業況は前期と比べ 16.9 ポイント減の-13.4 と大きく厳しさを強めた。売上額は 12.8 ポイント減の 1.6 と大きく増加幅が縮小、収益は 36.9 ポイント減の-27.3 と増加から減少に転じた。価格動向について、原材料価格は 24.6 ポイント増の 29.2 と非常に大幅に上昇が強まり、販売価格は 13.1 ポイント減の-5.7 と下降へ転じて厳しさを強めた。資金繰りについては、26.1 ポイント減の-24.1 と窮屈感が現れた。来期の業況は 1.8 ポイント減の-15.2 と今期同様の厳しさが続く見通し。

出版・印刷・製版・製本業

業況は前期より 4.4 ポイント増の-50.2 と若干悪化幅が縮小した。売上額は 6.1 ポイント増の-32.7 と大幅に改善する一方、収益は 2.2 ポイント減の-34.9 とわずかに低迷した。価格動向については、原材料価格は 14.2 ポイント減の 9.0 とかなり上昇が弱まり落着きを見せ、販売価格は 10.0 ポイント増の-0.5 と大きく厳しさが和らいだ。資金繰りは 5.6 ポイント減の-26.8 と窮屈感が強まる兆し。来期の業況は 0.6 ポイント増の-49.6 と今期並の悪化幅となる見込み。



小 売 業

業 況

業況は前期比 0.1 ポイント減の-27.9 と前期同様の厳しさが続いた。前年同期との比較では 6.4 ポイント上回り、全都と比較すると区が全都を下回るもほぼ同水準となった。業種別では、「飲食店」が 6.0 ポイント増の-40.1 と大きく改善傾向にある一方で、「飲食料品」は 1.4 ポイント減の-34.9 と前期並の悪化幅となり、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 12.9 ポイント減の-14.4 と業況感が落込んだ。

売上額・収益

売上額は前期より 6.3 ポイント減の-23.6 と大きく低迷し、収益は 3.9 ポイント増の-18.6 と多少減益幅が縮小。前年同期と比較すると売上額が 2.5 ポイント、収益は 12.2 ポイントともに上回った。全都と比較すると売上額は区が全都を下回る一方、収益は全都を上回った。

価格・在庫動向

仕入価格は前期より 0.4 ポイント減の 17.9 と前期並の上昇が続き、販売価格は 5.1 ポイント増の 2.7 と幾分好転した。全都と比較すると、仕入価格と販売価格はともに区が全都を上回った。在庫は 2.8 ポイント減の 4.3 とわずかに荷もたれ感が緩和した。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 0.7 ポイント増の-23.6 と前期並の厳しさが続き、全都との比較では区が全都を若干下回った。借入難易度は 3.3 ポイント増の-14.5 となった。今期「借入をした」企業は 8.9 ポイント減の 7.8%、「設備投資を実施した」企業は 4.3 ポイント増の 9.6%となった。

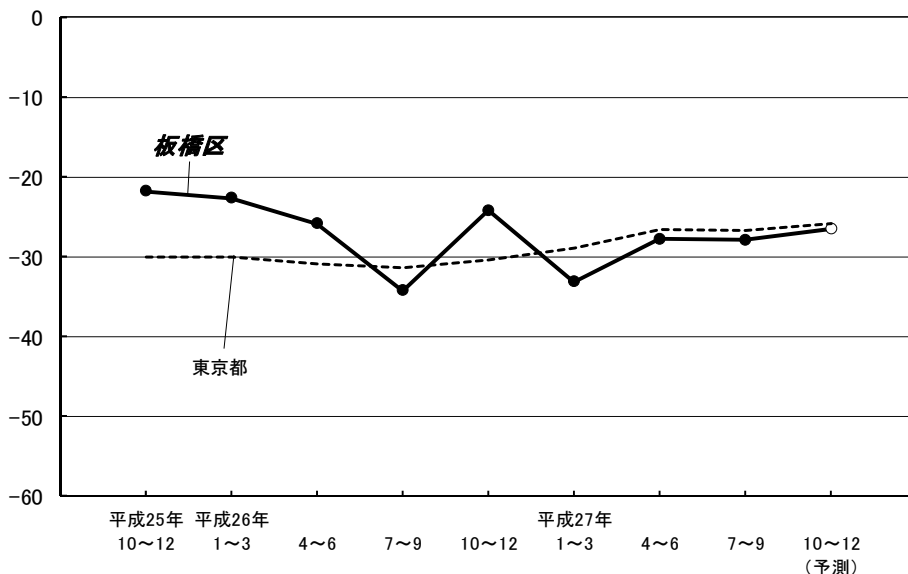
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」が 46.8%で第 1 位、「同業者間の競争の激化」が前期比 6.9 ポイント増加し 35.1%で第 2 位、「大型店との競争の激化」が 31.2%で第 3 位となった。重点経営施策は、「経費を節減する」が 50.6%で第 1 位、「品揃えを改善する」が 24.7%で第 2 位、「売れ筋商品を取り扱う」は 22.1%で第 3 位となった。

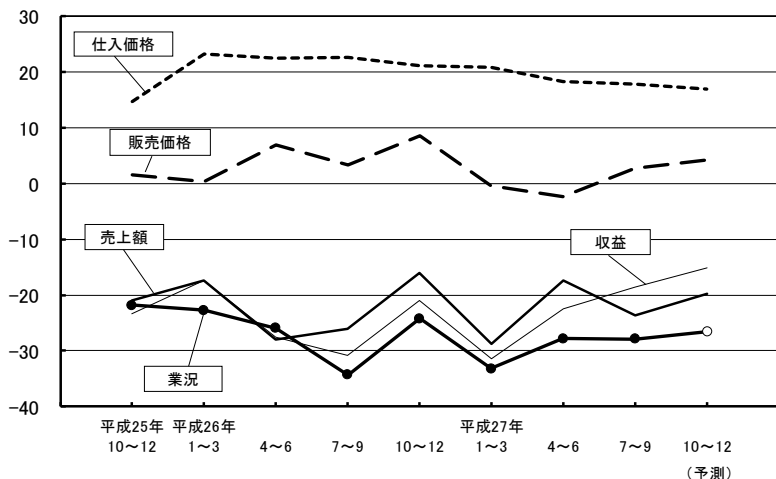
来期の見通し

来期の業況は、今期と比べて 1.4 ポイント増の-26.5 と今期同様の厳しさが続く見込み。売上額は 3.8 ポイント増の-19.8、収益も 3.5 ポイント増の-15.1 とともに多少改善、仕入価格は 0.9 ポイント減の 17.0 と今期並の上昇が続き、販売価格は 1.5 ポイント増の 4.2 とほぼ横這いとなる見通し。資金繰りについては 0.4 ポイント増の-23.2 となり、今期並の苦しさとなる見込み。

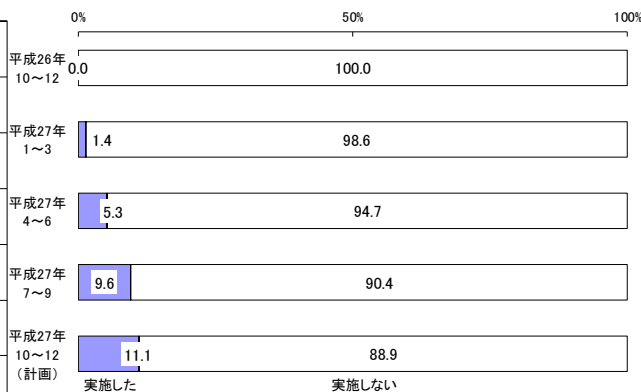
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期
第1位	売上の停滞・減少 51.3 %	売上の停滞・減少 53.9 %	売上の停滞・減少 50.0 %	売上の停滞・減少 46.8 %
第2位	商店街の集客力の低下 32.9 % 大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 32.9 %	大型店との競争の激化 30.8 %	同業者間の競争の激化 35.1 %
第3位	同業者間の競争の激化 28.9 %	商店街の集客力の低下 27.6 % 同業者間の競争の激化 27.6 %	同業者間の競争の激化 28.2 %	大型店との競争の激化 31.2 %
第4位	利幅の縮小 17.1 %	利幅の縮小 17.1 %	商店街の集客力の低下 24.4 %	商店街の集客力の低下 20.8 %
第5位	仕入先からの値上要請 11.8 %	仕入先からの値上要請 15.8 %	利幅の縮小 20.5 %	利幅の縮小 18.2 %

重点経営施策

	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期
第1位	経費を節減する 53.9 %	経費を節減する 55.3 %	経費を節減する 52.6 %	経費を節減する 50.6 %
第2位	品揃えを改善する 27.6 %	売れ筋商品を取扱う 26.3 % 品揃えを改善する 26.3 %	品揃えを改善する 28.2 %	品揃えを改善する 24.7 %
第3位	売れ筋商品を取扱う 26.3 %	宣伝・広告を強化する 23.7 %	宣伝・広告を強化する 20.5 %	売れ筋商品を取扱う 22.1 %
第4位	宣伝・広告を強化する 23.7 %	商店街事業を活性化 19.7 %	売れ筋商品を取扱う 19.2 %	宣伝・広告を強化する 19.5 %
第5位	商店街事業を活性化 18.4 %	仕入先を開拓・選別する 5.3 %	商店街事業を活性化 15.4 %	商店街事業を活性化 15.6 %

業種別動向

飲食店

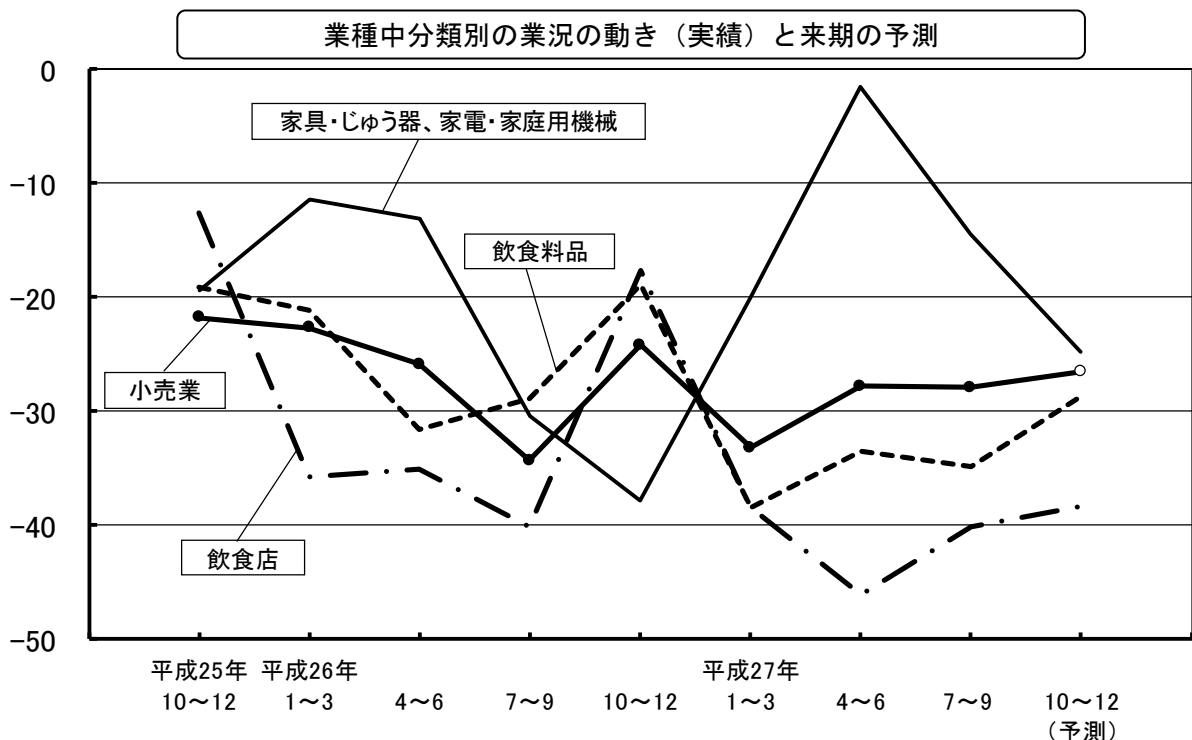
売上額が前期より 4.4 ポイント増の-48.1 と幾分持ち直し、収益は 10.7 ポイント増の-28.9 と大きく減益幅が縮小したことなどから、業況は 6.0 ポイント増の-40.1 とかなり厳しさが和らいだ。価格動向については、仕入価格が 0.7 ポイント増の 53.8 と前期並の上昇が続き、販売価格は 11.1 ポイント減の-2.4 と下降に転じて厳しさを強めた。資金繰りは 8.8 ポイント減の-39.1 と大幅に苦しさが強まり、来期の業況は 1.8 ポイント増の-38.3 と今期同様の厳しさが続く見込み。

飲食料品

業況は前期より 1.4 ポイント減の-34.9 と前期同様の厳しさが続いた。売上額は 11.9 ポイント減の-29.7 と大幅に減少を強め、収益は 9.0 ポイント増の-22.3 と大きく持ち直した。価格動向は、仕入価格が 1.4 ポイント減の 9.7 と前期並の上昇が続き、販売価格は 7.3 ポイント増の 5.7 と好転。資金繰りは 5.8 ポイント増の-23.5 と多少改善し、来期の業況は 6.2 ポイント増の-28.7 と大きく上向く見通し。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は前期より 12.9 ポイント減の-14.4 と大きく悪化幅が拡大。売上額は 25.7 ポイント減の 0.0 と極端に増加基調が後退、収益は 16.9 ポイント減の-8.3 と水面下に落込んだ。価格動向は、仕入価格が 11.9 ポイント減の 4.7 と大幅に上昇が弱まり落着きを見せ、販売価格は 3.6 ポイント減の-6.0 とさらに下降を強めた。資金繰りは 0.3 ポイント減の-29.0 と前期同様の厳しさで、来期の業況は 10.4 ポイント減の-24.8 と今期と比べ大きく厳しさを増す見込み。



サービス業

業況

業況は前期より 8.5 ポイント増の-12.6 と大きく悪化幅が縮小した。前年同期と比較すると 14.4 ポイント上回り、全都との比較ではほぼ同水準ながら区が全都をわずかに上回った。

売上額・収益

売上額は前期比 0.4 ポイント減の-8.7、収益は 1.0 ポイント減の-9.8 とともに前期同様の減少幅となった。前年同期と比較すると売上額は 9.7 ポイント、収益は 10.1 ポイントともに上回った。全都と比較すると、売上額と収益ともに区と全都は同水準となった。

価格動向

価格動向について、材料価格は前期と同水準の 12.4 と前期並の上昇が続き、料金価格は 2.6 ポイント増の 2.8 とわずかに上昇傾向を強めた。全都と比較すると料金価格は区が全都を多少上回り、材料価格は全都を幾分下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より 3.8 ポイント減の-20.3 と多少窮屈感が強まり、全都との比較は区が全都を大きく下回った。借入難易度は 6.9 ポイント増の-1.7 となり、「借入をした」企業は 4.4 ポイント増加し 14.7%、「設備投資を実施した」企業は 2.2 ポイント減少し 13.0%となった。

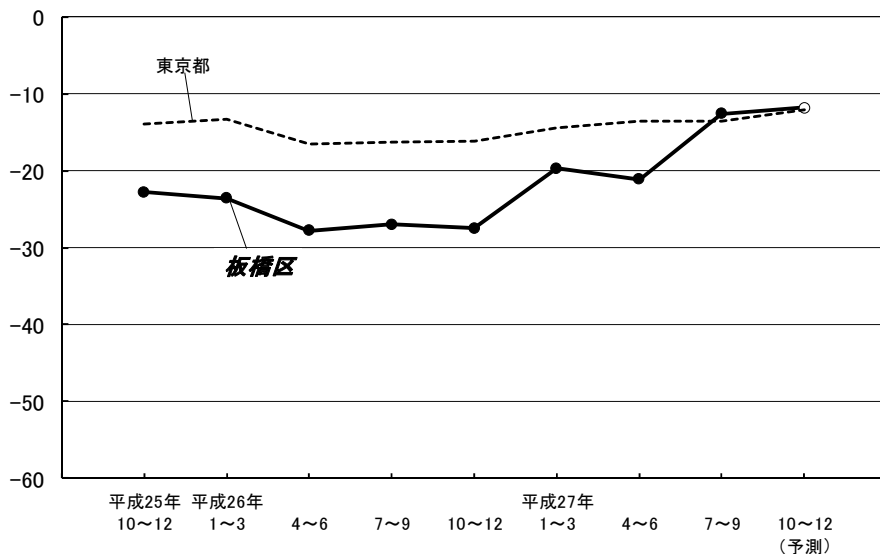
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」と「同業者間の競争の激化」が 43.5%で第 1 位、次いで「利幅の縮小」が前期比 6.1 ポイント減少し 14.5%で第 2 位、「人手不足」が 5.6 ポイント増加し 13.0%で第 3 位だった。重点経営施策では、「経費を節減する」が 40.6%で第 1 位、「販路を広げる」が 9.4 ポイント減少し 36.2%で第 2 位、「宣伝・広告を強化する」が 15.9%で第 3 位となった。

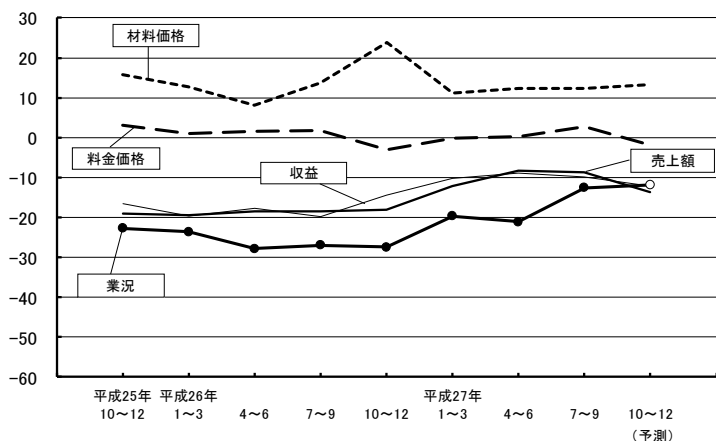
来期の見通し

来期について業況は 0.8 ポイント増の-11.8 と今期同様の悪化幅で推移する見込み。売上額は 5.0 ポイント減の-13.7 と若干減少を強め、収益は 2.3 ポイント減の-12.1 とわずかに低迷する見通し。価格動向については、材料価格は 0.8 ポイント増の 13.2 と今期並の上昇が続き、料金価格は 4.7 ポイント減の-1.9 と下降へ転じて厳しさを強め、資金繰りについては 0.5 ポイント増の-19.8 と今期並の苦しさとなる見込み。

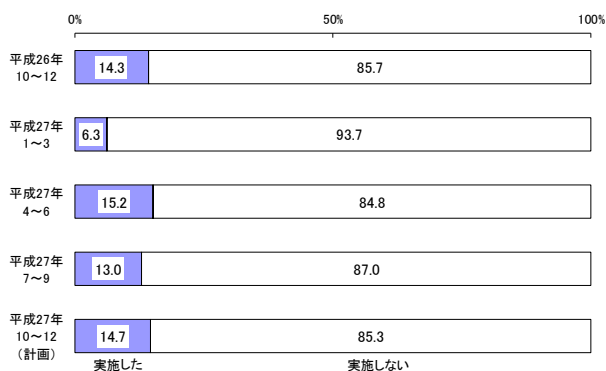
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期
第1位	同業者間の競争の激化 52.3 %	同業者間の競争の激化 46.0 %	売上の停滞・減少 42.6 % 同業者間の競争の激化 42.6 %	売上の停滞・減少 43.5 % 同業者間の競争の激化 43.5 %
第2位	売上の停滞・減少 44.6 %	売上の停滞・減少 44.4 %	利幅の縮小 20.6 %	利幅の縮小 14.5 %
第3位	人手不足 13.8 %	大企業との競争の激化 14.3 %	大企業との競争の激化 8.8 % 合理化の不足 8.8 %	人手不足 13.0 %
第4位	利幅の縮小 12.3 % 大企業との競争の激化 12.3 %	利幅の縮小 12.7 %	人手不足 7.4 % 人件費の増加 7.4 %	大企業との競争の激化 11.6 %
第5位	商圏人口の減少 10.8 %	材料価格の上昇 7.9 % 人手不足 7.9 %	料金の値下げ要請 5.9 % 商圏人口の減少 5.9 %	人件費の増加 8.7 %

重点経営施策

	26年10~12月期	27年1~3月期	27年4~6月期	27年7~9月期
第1位	経費を節減する 46.2 %	経費を節減する 36.5 % 販路を広げる 36.5 %	販路を広げる 45.6 %	経費を節減する 40.6 %
第2位	販路を広げる 33.8 %	宣伝・広告を強化する 19.0 %	経費を節減する 39.7 %	販路を広げる 36.2 %
第3位	人材を確保する 18.5 % 宣伝・広告を強化する 18.5 %	提携先を見つける 12.7 %	宣伝・広告を強化する 14.7 %	宣伝・広告を強化する 15.9 %
第4位	技術力を強化する 15.4 %	教育訓練を強化する 9.5 % 人材を確保する 9.5 %	技術力を強化する 11.8 % 人材を確保する 11.8 %	人材を確保する 14.5 %
第5位	教育訓練を強化する 9.2 %	技術力を強化する 7.9 %	教育訓練を強化する 8.8 %	技術力を強化する 13.0 %

建設業

業況

業況は前期より0.7ポイント増の8.5と前期並の良好感が続いた。前年同期との比較では1.8ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をわずかに上回った。

売上額・収益

売上額は前期より0.3ポイント減の6.0と前期同様の増加が続き、収益は3.9ポイント増の-0.6と幾分減益幅が縮小。全都と比較すると、売上額と収益ともに区が全都を多少下回った。

受注残・施工高

受注残は前期より8.7ポイント増の9.6となり、施工高は1.3ポイント減の3.6となった。全都と比較すると、施工高は区が全都をやや下回る一方、受注残はわずかに上回った。

価格動向

材料価格は前期より2.8ポイント増の30.1とわずかに上昇が強まり、請負価格は5.0ポイント減の0.6と幾分上昇が弱まった。全都と比較すると材料価格と請負価格とも区が全都を若干下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは前期より4.8ポイント減の-8.5と厳しさが増す兆し。「借入をした」企業は0.7ポイント増の24.2%、「設備投資を実施した」企業は1.2ポイント減の24.2%となった。

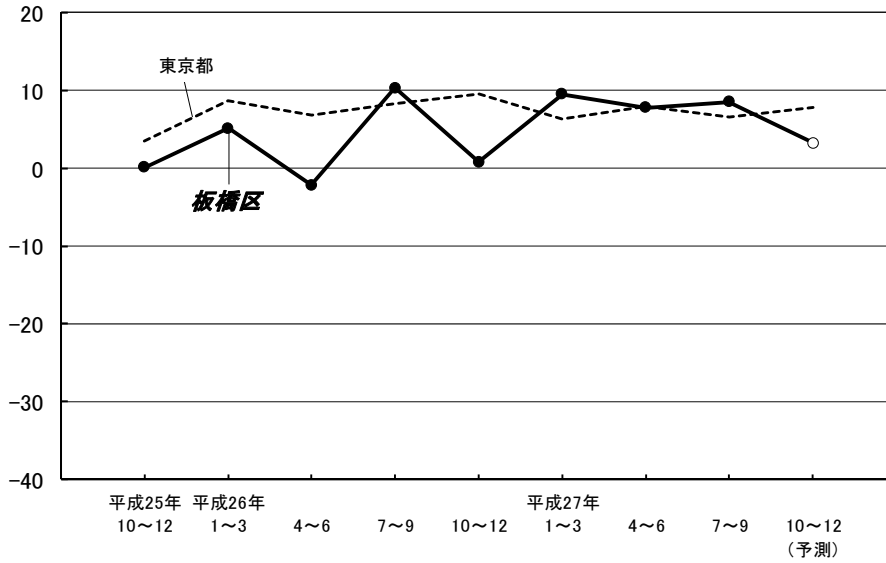
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、「人手不足」が前期比6.4ポイント増加し37.3%で第1位、「同業者間の競争の激化」が31.3%で第2位、「売上の停滞・減少」が26.9%で第3位となった。重点経営施策では、「経費を節減する」が50.7%で第1位、「人材を確保する」が41.8%で第2位、「販路を広げる」が40.3%で第3位となった。

来期の見通し

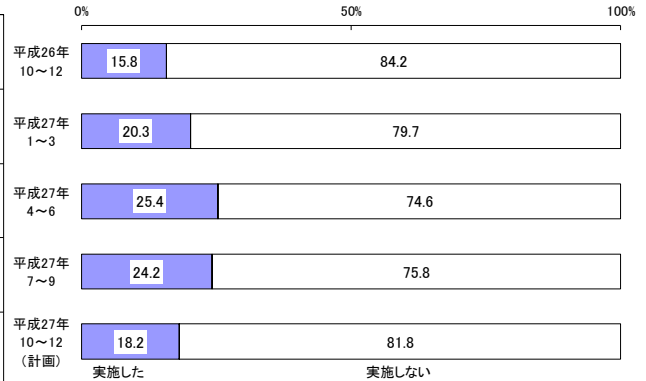
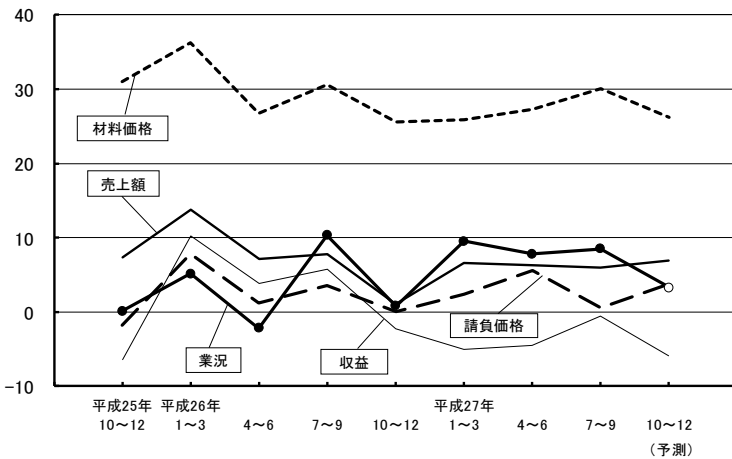
来期について、業況は今期より5.2ポイント減の3.3と若干好調感が縮小すると予想。売上額が0.9ポイント増の6.9と今期同様の増加が続き、収益は5.3ポイント減の-5.9と幾分低迷、受注残は1.4ポイント減の8.2、施工高は2.1ポイント増の5.7となる見通し。価格動向は、材料価格が3.9ポイント減の26.2と若干上昇が弱まり落着きを見せ、請負価格は3.2ポイント増の3.8と多少上昇傾向を強めると予測。資金繰りは2.2ポイント減の-10.7とやや厳しさが増す見込み。

板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	26年10~12月期		27年1~3月期		27年4~6月期		27年7~9月期	
第1位	人手不足	35.0 %	人手不足	37.3 %	人手不足	30.9 %	人手不足	37.3 %
第2位	材料価格の上昇	33.3 %	同業者間の競争の激化	35.6 %	同業者間の競争の激化	27.9 %	同業者間の競争の激化	31.3 %
第3位	利幅の縮小	28.3 %	売上の停滞・減少	27.1 %	売上の停滞・減少	26.5 %	売上の停滞・減少	26.9 %
	同業者間の競争の激化	28.3 %			利幅の縮小	26.5 %		
第4位	売上の停滞・減少	25.0 %	材料価格の上昇	25.4 %	大手企業との競争激化	19.1 %	下請の確保難	25.4 %
			利幅の縮小	25.4 %	下請の確保難	19.1 %		
第5位	下請の確保難	16.7 %	下請の確保難	15.3 %	人件費の増加	11.8 %	材料価格の上昇	23.9 %

重点経営施策

	26年10~12月期		27年1~3月期		27年4~6月期		27年7~9月期	
第1位	経費を節減する	56.7 %	経費を節減する	47.5 %	経費を節減する	48.5 %	経費を節減する	50.7 %
第2位	販路を広げる	50.0 %	販路を広げる	47.5 %	人材を確保する	42.6 %	人材を確保する	41.8 %
			人材を確保する	37.3 %	販路を広げる	41.2 %	販路を広げる	40.3 %
第3位	人材を確保する	38.3 %	技術力を高める	22.0 %	技術力を高める	23.5 %	情報力を強化する	19.4 %
第4位	情報力を強化する	23.3 %	情報力を強化する	16.9 %			技術力を高める	19.4 %
					情報力を強化する	20.6 %	教育訓練を強化する	6.0 %
第5位	技術力を高める	15.0 %	教育訓練を強化する	8.5 %				

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2015年6月調査		2015年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	15	16	12	-3	10	-2
非製造業	23	21	25	2	19	-6
全産業	19	18	19	0	14	-5
中堅企業						
製造業	2	4	5	3	4	-1
非製造業	16	14	17	1	13	-4
全産業	10	9	12	2	9	-3
中小企業						
製造業	0	0	0	0	-2	-2
非製造業	4	1	3	-1	1	-2
全産業	2	1	3	1	0	-3
全規模合計						
製造業	4	5	5	1	2	-3
非製造業	10	8	10	0	7	-3
全産業	7	7	8	1	5	-3

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2014年度		2015年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	1.3	—	0.9	0.0
	国内	-0.6	—	-0.1	-0.3
	輸出	5.9	—	3.3	0.4
	非製造業	0.5	—	0.1	-0.2
	全産業	0.8	—	0.4	-0.1
中堅企業	製造業	1.9	—	1.6	0.2
	非製造業	0.2	—	1.1	-0.1
	全産業	0.6	—	1.2	-0.1
中小企業	製造業	1.2	—	0.3	-0.2
	非製造業	0.0	—	-0.5	0.4
	全産業	0.2	—	-0.3	0.2
全規模合計	製造業	1.4	—	0.9	0.0
	非製造業	0.3	—	0.1	0.0
	全産業	0.6	—	0.4	0.0

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2014年度		2015年度		
	上期	下期	上期	下期	
2015年6月調査	108.96	103.17	114.29	115.62	115.59
2015年9月調査	—	—	—	117.39	117.50

【調査対象企業数】

(2015年9月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,479社	6,538社	11,017社	99.5%
うち大企業	1,095社	1,045社	2,140社	99.4%
中堅企業	1,185社	1,881社	3,066社	99.5%
中小企業	2,199社	3,612社	5,811社	99.5%
金融機関	—	—	197社	98.5%

<回答期間>8月26日～9月30日

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

		2015年6月調査		2015年9月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製 商品・サービ ス需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-23	-22	-23	0	-24	-1
	うち素材業種	-31	-28	-30	1	-30	0
	加工業種	-17	-18	-17	0	-20	-3
	非製造業	-19	-20	-19	0	-20	-1
海外での製 商品需給判 断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-12	-11	-14	-2	-16	-2
	うち素材業種	-18	-17	-21	-3	-23	-2
	加工業種	-7	-7	-10	-3	-12	-2
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	15	14	-1			
	うち素材業種	20	18	-2			
	加工業種	12	11	-1			
製商品 流通在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	18	20	2			
	うち素材業種	26	26	0			
	加工業種	13	14	1			
販売価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	-4	-4	-6	-2	-9	-3
	うち素材業種	1	1	-4	-5	-5	-1
	加工業種	-7	-8	-9	-2	-12	-3
	非製造業	0	2	-5	-5	-2	3
仕入価格 判断(「上昇」 -「下落」)	製造業	35	39	22	-13	24	2
	うち素材業種	36	39	17	-19	19	2
	加工業種	34	38	26	-8	27	1
	非製造業	25	32	18	-7	25	7

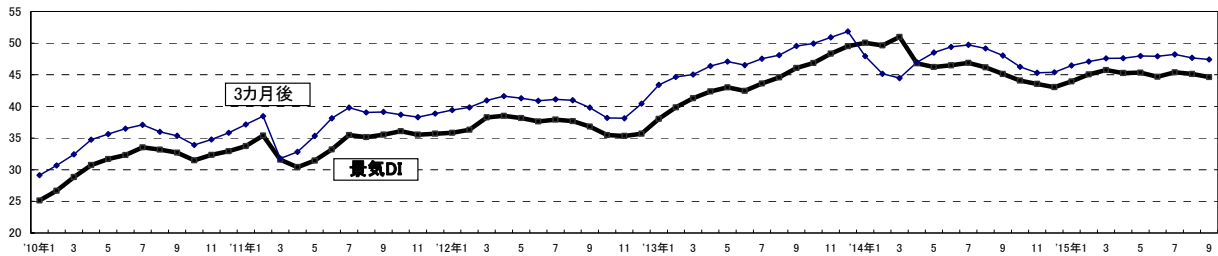
全国の景況

出典：(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査」

TDB景気動向調査(全国・概要)		2015年9月調査の概要	
全体	二極化進む国内景気、2カ月連続後退 ～ 天候不順が追い打ち ～		
規模別	「大企業」が48.2(前月比0.7ポイント減)、「中小企業」が43.6(同0.5ポイント減)、「小規模企業」が43.2(前月と同水準)となり、「大企業」と「中小企業」が悪化した。		
業界別	『製造』『卸売』『サービス』『金融』など5業界が悪化、機械関連の生産停滞が関連業種に波及。		
地域別	『北関東』や『近畿』など7地域が悪化、『中国』と『九州』の2地域が改善、『北海道』が横ばいとなった。集中豪雨により資材調達などに支障が出たほか、公共工事の遅れなどが地域経済を悪化させる要因となった。		
【調査の概要】	調査方法	インターネット調査	
	調査期間	対象数	回答数
	2015年9月14日～30日	23,257社	10,752社
			回答率
			46.2 %
<p>■TDB景気動向調査とは■</p> <p>TDB景気動向調査は、帝国データバンクが「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施。DIは、0から100の値をとり、50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となります。</p> <p>※詳細な調査結果はHPをご覧ください。(http://www.tdb-di.com/visitors/)</p>			

【景気DI(全国)】

DI=50(判断の分かれ目)



業界別・地域別の景気DI

	調査年月	東京	全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
		前期 '15/06	46.7	44.7	40.9	45.0	44.8	46.1	43.8	45.3	42.6	44.8	46.3
今期 '15/09	46.0	44.6	41.8	45.9	42.6	45.4	44.2	46.0	42.7	45.0	46.5	45.7	
先行き 3カ月後	48.4	47.4	43.0	47.9	46.3	48.2	46.0	48.7	46.2	47.3	49.9	49.0	
農・林・水産	前期 '15/06	44.4	41.9	37.5	45.0	33.3	45.8	47.2	46.7	33.3	38.9	50.0	40.9
今期 '15/09	33.3	44.7	47.9	45.0	36.1	41.7	52.8	46.7	25.0	44.4	41.7	50.0	
先行き 3カ月後	33.3	48.6	50.0	51.7	38.9	41.7	58.3	56.7	37.5	38.9	50.0	48.6	
金融	前期 '15/06	51.7	49.2	47.0	45.0	52.4	51.3	46.7	58.3	48.6	47.2	50.0	39.4
今期 '15/09	44.2	46.3	43.1	45.5	52.8	44.9	50.0	53.7	45.0	46.7	50.0	44.4	
先行き 3カ月後	49.6	49.2	43.1	50.0	52.8	49.7	51.7	55.6	47.5	50.0	50.0	45.8	
建設	前期 '15/06	51.5	47.7	44.6	52.0	46.6	50.2	43.9	46.7	45.8	45.1	52.5	45.9
今期 '15/09	52.7	49.1	44.7	53.4	46.8	51.1	48.0	49.4	45.9	49.1	53.5	47.6	
先行き 3カ月後	54.2	50.5	43.0	54.6	49.5	52.8	47.6	51.0	48.8	49.6	54.4	50.1	
不動産	前期 '15/06	53.2	49.1	49.0	44.9	45.8	51.7	42.7	50.9	45.5	48.1	43.3	48.1
今期 '15/09	48.9	48.7	50.0	46.7	41.7	48.5	44.9	50.0	48.2	46.7	47.6	54.9	
先行き 3カ月後	50.2	49.2	50.9	44.4	41.7	49.6	44.9	50.0	49.3	48.3	45.2	54.2	
製造	前期 '15/06	42.0	44.0	37.7	43.4	45.3	43.0	44.0	45.6	43.6	45.4	47.3	44.1
今期 '15/09	41.7	43.2	38.2	43.7	41.1	41.8	43.4	45.7	43.7	44.2	47.5	44.3	
先行き 3カ月後	44.9	46.6	40.8	46.1	45.6	45.6	45.9	47.9	46.9	46.9	51.6	49.1	
卸売	前期 '15/06	43.5	41.7	39.1	42.7	42.6	42.8	41.9	42.0	39.4	43.0	42.6	41.1
今期 '15/09	42.2	41.2	40.0	42.1	40.1	41.6	40.0	42.2	39.7	42.3	43.4	41.9	
先行き 3カ月後	45.3	44.7	42.5	45.2	43.1	45.0	42.2	46.3	43.8	45.1	48.3	46.4	
小売	前期 '15/06	46.1	40.7	38.7	40.9	39.6	45.8	41.7	38.1	37.1	44.0	40.2	37.5
今期 '15/09	46.3	42.2	40.2	43.2	44.6	46.5	41.7	43.1	36.1	42.9	41.2	40.0	
先行き 3カ月後	50.6	45.5	45.9	46.0	45.5	49.6	44.6	45.5	39.8	43.8	44.1	46.0	
運輸・倉庫	前期 '15/06	43.2	42.6	39.5	39.1	46.8	42.9	41.1	44.8	40.5	42.0	41.7	45.1
今期 '15/09	45.4	45.1	43.5	47.0	50.8	44.5	43.1	48.7	41.0	43.8	42.9	46.8	
先行き 3カ月後	50.0	48.6	44.0	48.0	53.2	48.7	45.8	52.6	46.7	46.5	46.4	49.6	
サービス	前期 '15/06	52.0	49.7	42.5	46.2	47.6	51.5	49.4	52.5	48.5	47.9	45.7	49.3
今期 '15/09	51.5	49.6	43.2	46.3	46.1	51.2	50.6	51.8	47.3	50.2	43.5	50.8	
先行き 3カ月後	52.2	51.1	42.5	46.7	50.8	52.4	52.1	52.9	50.1	52.9	46.3	51.5	
その他	前期 '15/06	46.2	41.9	41.7	41.7	37.5	45.8	50.0	33.3	37.5	50.0	33.3	33.3
今期 '15/09	46.2	41.4	44.4	38.9	29.2	45.6	33.3	55.6	33.3	33.3	33.3	41.7	
先行き 3カ月後	48.7	45.9	38.9	44.4	45.8	47.8	50.0	61.1	33.3	41.7	50.0	41.7	

※「前期」「今期」「先行き」欄の網掛けは、対前期比で悪化を示し、下線は同横ばいを示す。空欄は未回答でDIを算出できない項目。

「東京都」の企業倒産動向について(2015年7～9月)

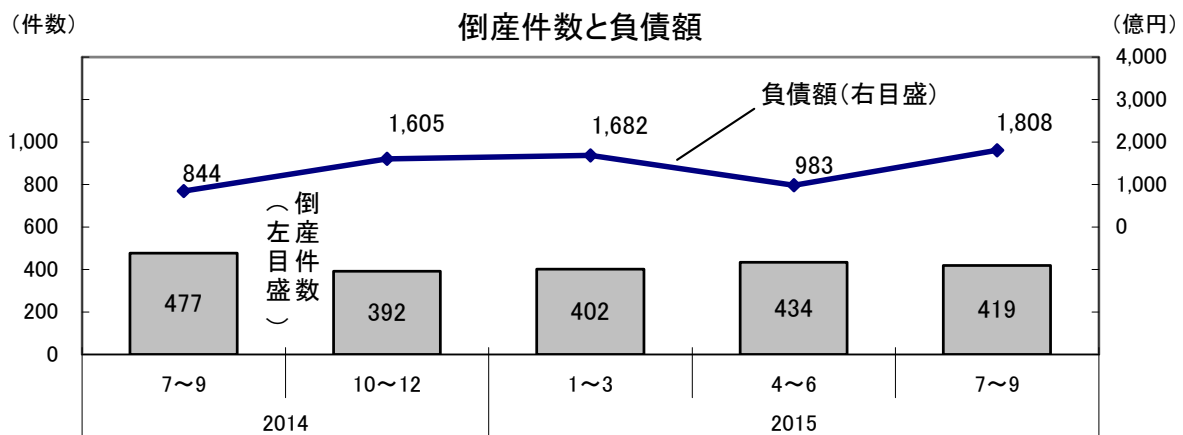
(出典: 株式会社データバンク 全国企業倒産集計より)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数419件(前期比3.5%減、前年同期比12.2%減)、負債額合計1,807億8,300万円(同84%増、同114.2%増)となった。前期、前年同期に比べ倒産件数は減少したが、負債額は増加となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年 7～9月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	477	434	419	-3.5%	-12.2%
負債額(単位:百万円)	84,412	98,269	180,783	84.0%	114.2%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 7～9月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	294	247	294	19.0%	0.0%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	4	2	2	0.0%	-50.0%
不良債権の累積	1	3	3	0.0%	200.0%
業界不振	7	3	5	66.7%	-28.6%
不況型倒産	306	255	304	19.2%	-0.7%
その他	171	179	115	-35.8%	-32.7%
合計	477	434	419	-3.5%	-12.2%
負債額 (単位:百万円)	2014年 7～9月	2015年 4～6月	2015年 7～9月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
販売不振	59,806	62,420	33,944	-45.6%	-43.2%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	2,820	240	478	99.2%	-83.0%
不良債権の累積	2,905	118	6,523	5428.0%	124.5%
業界不振	1,203	80	1,135	1318.8%	-5.7%
不況型倒産	66,734	62,858	42,080	-33.1%	-36.9%
その他	17,678	35,411	138,703	291.7%	684.6%
合計	84,412	98,269	180,783	84.0%	114.2%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 7~9月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	63	46	51	10.9%	-19.0%
製造業	50	53	51	-3.8%	2.0%
卸売業	96	93	82	-11.8%	-14.6%
小売業	59	72	64	-11.1%	8.5%
運輸・通信業	13	15	20	33.3%	53.8%
サービス業	162	137	128	-6.6%	-21.0%
不動産業	26	14	18	28.6%	-30.8%
その他	8	4	5	25.0%	-37.5%
合計	477	434	419	-3.5%	-12.2%
負債額 (単位:百万円)	2014年 7~9月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	6,771	3,895	5,442	39.7%	-19.6%
製造業	11,484	10,580	9,028	-14.7%	-21.4%
卸売業	16,705	34,914	12,021	-65.6%	-28.0%
小売業	21,726	23,927	10,610	-55.7%	-51.2%
運輸・通信業	6,822	1,982	124,116	6162.2%	1719.3%
サービス業	15,914	18,583	10,361	-44.2%	-34.9%
不動産業	1,495	1,611	8,778	444.9%	487.2%
その他	3,495	2,777	427	-84.6%	-87.8%
合計	84,412	98,269	180,783	84.0%	114.2%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
第一中央汽船株式会社	中央区	運輸・通信業	119,608
株式会社goodgo99	港区	小売業	8,500
株式会社不二屋ビルデング	港区	不動産業	6,153
M&Tオリビン株式会社	中央区	製造業	3,900
株式会社美巧	中央区	卸売業	2,261
株式会社ワールドストリーム	新宿区	運輸・通信業	1,729
株式会社ミヤケ	港区	不動産業	1,419
株式会社サンエス	東大和市	製造業	1,338
株式会社NEEDS ONE	中央区	卸売業	1,142
ビーエスドアー株式会社	江戸川区	製造業	1,100

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について(2015年7～9月)

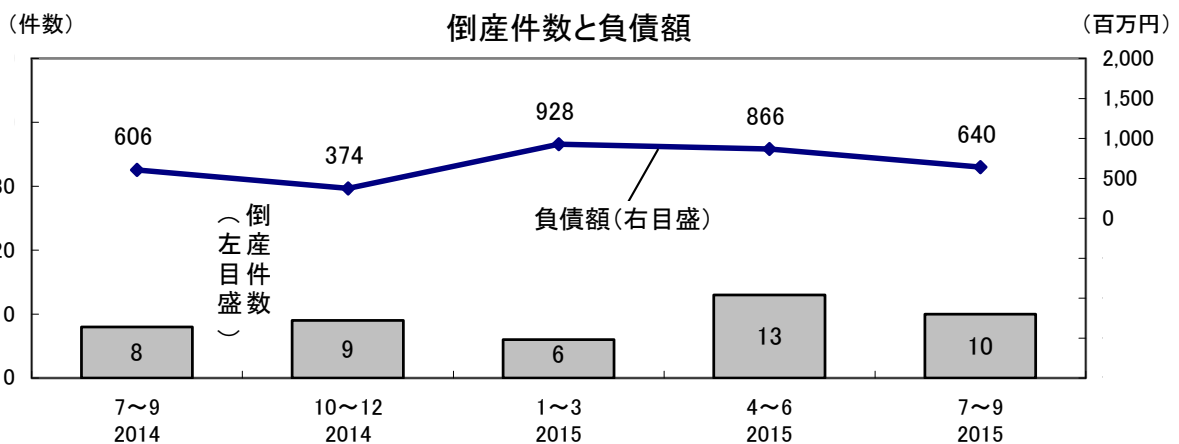
出典: (株)帝国データバンク 全国企業倒産集計より

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数が10件(前期比23.1%減、前年同期比25.0%増)、負債額合計は6億4,000万円(前期比26.1%減、前年同期比5.6%増)となった。件数、負債額ともに前期比で減少した。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産

	2014年	2015年	2015年	前期比	前年同期比
	7～9月	4～6月	7～9月		
件数(単位:件)	8	13	10	-23.1%	25.0%
負債額(単位:百万円)	606	866	640	-26.1%	5.6%



2. 主因別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年	2015年	2015年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
販売不振	7	7	9	28.6%	28.6%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	7	7	9	28.6%	28.6%
その他	1	6	1	-83.3%	0.0%
合計	8	13	10	-23.1%	25.0%

負債額 (単位:百万円)	2014年	2015年	2015年	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	7～9月	4～6月	7～9月		
販売不振	277	466	630	35.2%	127.4%
輸出不振	0	0	0	-	-
売掛金回収難	0	0	0	-	-
不良債権の累積	0	0	0	-	-
業界不振	0	0	0	-	-
不況型倒産	277	466	630	35.2%	127.4%
その他	329	400	10	-97.5%	-97.0%
合計	606	866	640	-26.1%	5.6%

※不況型倒産は、販売不振、輸出不振、売掛金回収難、不良債権の累積、業界不振の合計

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件)	2014年 7~9月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	2	1	3	200.0%	50.0%
製造業	1	1	1	0.0%	0.0%
卸売業	3	4	3	-25.0%	0.0%
小売業	1	3	1	-66.7%	0.0%
運輸・通信業	0	2	0	-	-
サービス業	1	2	2	0.0%	100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	8	13	10	-23.1%	25.0%
負債額 (単位:百万円)	2014年 7~9月	2015年 4~6月	2015年 7~9月	2015年	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
建設業	20	10	30	200.0%	50.0%
製造業	127	10	160	1500.0%	26.0%
卸売業	389	388	420	8.2%	8.0%
小売業	17	30	10	-66.7%	-41.2%
運輸・通信業	0	408	0	-	-
サービス業	53	20	20	0.0%	-62.3%
不動産業	0	0	0	-	-
その他	0	0	0	-	-
合計	606	866	640	-26.1%	5.6%

4. 主な倒産(負債額1千万以上)

(百万円)

企業名	業種	負債額
真栄洋紙株式会社	卸売業	400
株式会社新正堂	製造業	160

特別調査 中小企業が地域金融機関に望むこと

①社長の年齢と業歴	「60歳代」30.4%、「70歳代以上」29.5%、業歴は「40年以上」が50.6%
②メインバンクと取引期間	「本調査担当信用金庫」が72.4%、取引期間は「20年以上」が76.4%
③体制面で望むこと	「要望に対する迅速な対応」が42.2% 「担当者の頻繁な人事異動がないこと」が39.3%
④支援サービスで期待すること	「事業計画、経営戦略の策定支援」が35.0% 「ビジネスマッチング等販路拡大支援」が33.2%
⑤訪問頻度について	本調査担当信用金庫の訪問頻度に「満足している」が95.2%

問1. 社長の年齢と業歴について

社長の年齢および会社の業歴について尋ねたところ、社長の年齢は「60歳代」が30.4%で最多となり、「70歳代以上」の29.5%とあわせると60歳以上が全体の6割を占めた。業種別に見ると、「70歳代以上」は「建設業」をのぞく3業種が3割台となる一方（サービス業34.8%、製造業34.4%、小売業32.5%、建設業25.4%）、「60歳代」は「建設業」のみ4割を超えた。

業歴は全体では「40年以上」が50.6%と半数を超え最も多く、「30年以上～40年未満」22.7%、「20年以上～30年未満」17.0%が続いた。業種別でも全4業種で「40年以上」（製造業61.1%、小売業54.5%、建設業50.7%、サービス業34.8%）が最も高かった。

問2. メインバンクと取引期間について

メインバンクおよびメインバンクとの取引期間について尋ねたところ、メインバンクは「本調査担当信用金庫」が72.4%と7割を超えた。取引期間は「20年以上」が76.4%で最も高く、業種別に見ても「製造業」80.0%、「小売業」79.2%、「建設業」77.6%、「サービス業」65.2%と4業種すべてで「20年以上」が最も高くなった。

問3. 地域金融機関に体制面で望むことについて

地域金融機関の体制面で望むことについて尋ねたところ、「要望に対する迅速な対応」が42.2%で最多となった（3つまでの複数回答、以下同）。次いで、「担当者の頻繁な人事異動がないこと」39.3%、「担当者交代時の丁寧な引き継ぎ」27.4%、「担当者の訪問回数の増加」17.4%、「金融機関の本部専担者・外部専

門家の支援」16.2%、「支店窓口での相談機能の強化」14.5%が続いた。

業種別に見ると、「建設業」「小売業」「サービス業」では「要望に対する迅速な対応」（それぞれ49.3%、44.7%、39.1%）が、「製造業」では「担当者の頻繁な人事異動がないこと」（44.4%）が、それぞれ最も高くなった。

問4. 地域金融機関に期待する支援サービスについて

地域金融機関にどのような金融取引以外の支援サービスを期待するか尋ねたところ、「事業計画、経営戦略の策定支援」が35.0%で最多となった（3つまでの複数回答、以下同）。次いで「ビジネスマッチング等販路拡大支援」33.2%、「財務診断アドバイス」26.1%、「補助金、助成金の紹介・相談」25.8%が続いた。他方、「特に期待していない」は22.3%となった。

業種別に見ると、「小売業」「サービス業」では「事業計画、経営戦略の策定支援」（それぞれ52.0%、30.4%）が、「建設業」「製造業」では「ビジネスマッチング等販路拡大支援」（それぞれ35.8%、34.4%）が最も高かった。

問5. 調査信用金庫とその他の金融機関の訪問頻度について

本調査を担当している信用金庫およびその他の主な取引金融機関による訪問頻度について尋ねたところ、本調査担当信用金庫の訪問頻度に「満足している」が95.2%となった。その他の主な取引金融機関の訪問頻度に「満足している」が67.3%で、「本調査担当信用金庫以外取引なし」は17.3%となった。

サービス業

問1. 社長の年齢と貴社の業歴

	回答数	社長(代表者)の年齢					貴社の業歴				
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	10年未満	10年以上、20年未満	20年以上、30年未満	30年以上、40年未満	40年以上
サービス業	69	-	17.4	17.4	29.0	34.8	2.9	11.6	23.2	24.6	34.8
1~4人	40	-	17.5	20.0	27.5	32.5	5.0	7.5	27.5	32.5	27.5
5~9人	9	-	33.3	-	22.2	44.4	-	33.3	22.2	11.1	33.3
10~19人	7	-	-	28.6	42.9	28.6	-	-	14.3	14.3	71.4
20~29人	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3
30~39人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-
40~49人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	33.3	33.3	-
50~99人	4	-	25.0	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	50.0	-
100~199人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	4	-	25.0	-	-	75.0	-	-	25.0	-	75.0
普通	52	-	19.2	19.2	30.8	28.8	1.9	15.4	19.2	26.9	32.7
悪い	13	-	7.7	15.4	30.8	46.2	7.7	-	-	-	-

問2. メインバンクと取引期間

	回答数	メインバンク					取引期間			
		本調査担当信用金庫	他の信用金庫	都市銀行	地銀・第二地銀	信組・農協・その他	政府系金融機関	5年未満	5年以上、10年未満	10年以上、20年未満
サービス業	69	72.5	20.3	7.2	-	-	-	7.2	27.5	65.2
1~4人	40	70.0	30.0	-	-	-	-	7.5	30.0	62.5
5~9人	9	88.9	11.1	-	-	-	-	11.1	11.1	77.8
10~19人	7	85.7	14.3	-	-	-	-	-	14.3	85.7
20~29人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
30~39人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0
40~49人	3	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3	66.7	-
50~99人	4	50.0	-	50.0	-	-	-	-	25.0	75.0
100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地										
業況										
良い	4	75.0	25.0	-	-	-	-	-	25.0	75.0
普通	52	78.8	15.4	5.8	-	-	-	-	7.7	25.0
悪い	13	46.2	38.5	15.4	-	-	-	-	7.7	38.5

問3. 地域金融機関に対し体制面で望むこと

	回答数	担当者の訪問回数の増加	延長	担当者訪問時の滞在時間の増加	担当者交代時の丁寧な引き継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	実IB等の非対面チャネル充実	金融機関の本部署担当者・外部専門家の支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない
												特に期待していない
サービス業	69	23.2	7.2	30.4	31.9	13.0	4.3	18.8	39.1	-	-	4.3
1~4人	40	22.5	7.5	32.5	35.0	12.5	-	12.5	27.5	-	-	5.0
5~9人	9	22.2	-	33.3	44.4	-	11.1	33.3	55.6	-	-	-
10~19人	7	28.6	14.3	28.6	14.3	-	14.3	28.6	71.4	-	-	-
20~29人	3	33.3	-	33.3	66.7	-	-	33.3	66.7	-	-	-
30~39人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-
40~49人	3	-	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
50~99人	4	25.0	-	25.0	-	50.0	-	25.0	-	25.0	-	25.0
100~199人	1	-	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地												
業況												
良い	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-	25.0	75.0	-	-	25.0
普通	52	21.2	9.6	32.7	32.7	13.5	3.8	19.2	38.5	-	-	1.9
悪い	13	30.8	-	23.1	23.1	15.4	7.7	15.4	30.8	-	-	7.7

問4. 地域金融機関に対し期待する支援サービス

	回答数	事業計画、経営戦略の策定支援	財務診断アドバイス	拡大支援	ビジネスマッチング等販路	補助金、助成金の紹介・相談	事業承継、M & A 支援等	紹介	研究開発のための専門機関	海外展開支援	情報提供	1~7以外の経営に関する	その他	特に期待していない
														特に期待していない
サービス業	69	30.4	27.5	26.1	24.6	10.1	-	-	1.4	1.4	30.4			
1~4人	40	27.5	22.5	22.5	12.5	7.5	-	-	2.5	2.5	42.5			
5~9人	9	22.2	22.2	44.4	44.4	22.2	-	-	-	-	-			
10~19人	7	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	-	-	-	-	14.3			
20~29人	3	66.7	66.7	-	66.7	33.3	-	-	-	-	-			
30~39人	2	100.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-			
40~49人	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3			
50~99人	4	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	50.0			
100~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
形態・立地														
業況														
良い	4	50.0	25.0	25.0	25.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0		
普通	52	30.8	30.8	25.0	26.9	5.8	-	-	1.9	1.9	28.8			
悪い	13	23.1	15.4	30.8	15.4	15.4	-	-	-	-	-	38.5		

問5. 調査信用金庫とその他の金融機関の訪問頻度

	回答数	本調査担当信用金庫の訪問頻度		その他の主な取引金融機関の訪問頻度				
		給与面の待遇改善	待遇改善以外の福利厚生面の働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	活動の向上 (PR)	社内研修制度の充実・魅力向上	社内イベント (社員旅行等) の開催	
サービス業	69	-	95.7	4.3	-	59.4	10.1	30.4
1~4人	40	-	95.0	5.0	-	55.0	10.0	35.0
5~9人	9	-	100.0	-	-	44.4	11.1	44.4
10~19人	7	-	100.0	-	-	71.4	14.3	14.3
20~29人	3	-	66.7	33.3	-	66.7	-	33.3
30~39人	2	-	100.0	-	-	50.0	50.0	-
40~49人	3	-	100.0	-	-	100.0	-	-
50~99人	4	-	100.0	-	-	75.0	-	25.0
100~199人	1	-	100.0	-	-	100.0	-	-
200~300人	0	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地								
業況								
良い	4	-	75.0	25.0	-	50.0	50.0	-
普通	52	-	96.2	3.8	-	57.7	7.7	34.6
悪い	13	-	100.0	-	-	69.2	7.7	23.1

建設業

問1. 社長の年齢と貴社の業歴

	回答数	社長(代表者)の年齢					貴社の業歴					
		20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	10年未満	10年以上〜20年未満	20年以上〜30年未満	30年以上〜40年未満	40年以上	
建設業	67	3.0	14.9	16.4	40.3	25.4	4.5	4.5	16.4	23.9	50.7	
従業員規模	1~4人	30	3.3	10.0	20.0	36.7	3.0	3.3	6.7	13.3	30.0	46.7
	5~9人	17	-	17.6	11.8	41.2	29.4	5.9	-	17.6	23.5	52.9
	10~19人	12	8.3	25.0	8.3	33.3	25.0	8.3	8.3	16.7	58.3	-
	20~29人	4	-	-	25.0	75.0	-	-	-	25.0	50.0	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	50~99人	1	-	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-
形態・立地	官公庁	7	14.3	-	14.3	42.9	28.6	-	-	14.3	85.7	-
	大企業	15	-	20.0	33.3	46.7	-	13.3	13.3	20.0	6.7	46.7
	中小企業	26	-	19.2	7.7	38.5	34.6	-	-	19.2	42.3	38.5
	個人	18	5.6	11.1	16.7	33.3	33.3	5.6	5.6	11.1	16.7	61.1
業況	良い	18	5.6	16.7	16.7	50.0	11.1	5.6	-	16.7	27.8	50.0
	普通	38	-	18.4	21.1	34.2	26.3	2.6	7.9	10.5	21.1	57.9
	悪い	11	9.1	-	-	45.5	45.5	9.1	-	36.4	27.3	27.3

問2. メインバンクと取引期間

	回答数	メインバンク					取引期間				
		本調査担当信用金庫	他の信用金庫	都市銀行	地銀・第二地銀	信組・農協・その他	政府系金融機関	5年未満	5年以上〜10年未満	10年以上〜20年未満	20年以上
建設業	67	76.1	17.9	6.0	-	-	-	1.5	4.5	16.4	77.6
従業員規模	1~4人	30	83.3	16.7	-	-	-	3.3	6.7	6.7	83.3
	5~9人	17	70.6	23.5	5.9	-	-	-	-	-	17.6
	10~19人	12	75.0	16.7	8.3	-	-	-	8.3	25.0	66.7
	20~29人	4	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0
	50~99人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0
形態・立地	官公庁	7	71.4	-	28.6	-	-	-	-	-	100.0
	大企業	15	86.7	6.7	6.7	-	-	-	-	13.3	26.7
	中小企業	26	73.1	23.1	3.8	-	-	-	-	-	19.2
	個人	18	72.2	27.8	-	-	-	-	5.6	5.6	11.1
業況	良い	18	72.2	16.7	11.1	-	-	-	-	-	27.8
	普通	38	81.6	13.2	5.3	-	-	-	-	7.9	10.5
	悪い	11	63.6	36.4	-	-	-	-	9.1	-	18.2

問3. 地域金融機関に対し体面度で望むこと

	回答数	担当者の訪問回数の増加	延長担当者訪問時の滞在時間の増加	担当者交代時の丁寧な引き継ぎ	担当者の頻繁な人事異動がないこと	支店窓口での相談機能の強化	実1日等の非対面チャネル充実	金融機関の本部署担当者・外部専門家の支援	要望に対する迅速な対応	その他	特に期待していない	
建設業	67	25.4	4.5	22.4	32.8	19.4	10.4	13.4	49.3	1.5	6.0	
従業員規模	1~4人	30	23.3	3.3	16.7	36.7	16.7	3.3	6.7	43.3	3.3	10.0
	5~9人	17	23.5	11.8	5.9	52.9	11.8	17.6	17.6	58.8	-	5.9
	10~19人	12	41.7	-	50.0	8.3	33.3	8.3	33.3	41.7	-	-
	20~29人	4	-	-	25.0	-	25.0	-	-	50.0	-	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	50~99人	1	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-
形態・立地	官公庁	7	28.6	-	42.9	14.3	14.3	-	-	85.7	-	-
	大企業	15	20.0	6.7	26.7	26.7	26.7	13.3	53.3	-	-	-
	中小企業	26	19.2	3.8	11.5	34.6	15.4	7.7	3.8	46.2	3.8	11.5
	個人	18	38.9	5.6	27.8	38.9	22.2	5.6	33.3	38.9	-	5.6
業況	良い	18	38.9	11.1	27.8	38.9	27.8	11.1	16.7	44.4	-	-
	普通	38	18.4	2.6	18.4	28.9	10.5	15.8	57.9	2.6	5.3	
	悪い	11	27.3	-	27.3	36.4	36.4	9.1	-	27.3	-	18.2

問4. 地域金融機関に対し期待する支援サービス

	回答数	事業計画、経営戦略の策定支援	財務診断アドバイス	ビジネスマッチング等販路拡大支援	補助金、助成金の紹介・相談	事業承継、M&A支援等	紹介研究開発のための専門機関	海外展開支援	情報提供	1〜7以外の経営に関する	その他	特に期待していない
建設業	67	28.4	28.4	35.8	31.3	13.4	3.0	-	1.5	3.0	14.9	
従業員規模	1~4人	30	26.7	23.3	33.3	23.3	13.3	-	-	3.3	16.7	
	5~9人	17	35.3	29.4	23.5	41.2	17.6	-	-	5.9	11.8	
	10~19人	12	25.0	33.3	50.0	41.7	8.3	16.7	-	8.3	-	
	20~29人	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	25.0	
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	40~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
	50~99人	1	-	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	7	-	28.6	57.1	28.6	-	14.3	-	-	28.6	
	大企業	15	26.7	40.0	33.3	46.7	-	6.7	-	-	6.7	
	中小企業	26	42.3	23.1	19.2	19.2	19.2	-	-	-	3.8	
	個人	18	22.2	27.8	55.6	33.3	22.2	-	-	5.6	5.6	
業況	良い	18	33.3	33.3	38.9	44.4	11.1	11.1	-	5.6	5.6	
	普通	38	31.6	23.7	44.7	23.7	13.2	-	-	-	5.3	
	悪い	11	9.1	36.4	-	36.4	18.2	-	-	-	18.2	

問5. 調査信用金庫とその他の金融機関の訪問頻度

	回答数	本調査担当信用金庫の訪問頻度			その他の主な取引金融機関の訪問頻度			
		給与面の待遇改善	待遇改善	働きやすい職場環境づくり	自社の業務の魅力向上	活動の向上(PR)	社内研修制度の充実・魅力向上	社内イベント(社員旅行等)の開催
建設業	67	3.0	94.0	3.0	3.0	68.7	10.4	17.9
従業員規模	1~4人	30	3.3	96.7	-	63.3	16.7	20.0
	5~9人	17	-	94.1	5.9	-	76.5	11.8
	10~19人	12	8.3	91.7	-	16.7	58.3	-
	20~29人	4	-	100.0	-	-	75.0	-
	30~39人	0	-	-	-	-	-	-
	40~49人	1	-	100.0	-	-	100.0	-
	50~99人	1	-	100.0	-	-	100.0	-
形態・立地	官公庁	7	14.3	85.7	-	14.3	71.4	-
	大企業	15	-	93.3	6.7	6.7	66.7	6.7
	中小企業	26	-	96.2	3.8	-	73.1	11.5
	個人	18	5.6	94.4	-	-	66.7	16.7
業況	良い	18	5.6	88.9	5.6	11.1	55.6	5.6
	普通	38	2.6	94.7	2.6	-	76.3	10.5
	悪い	11	-	100.0	-	-	63.6	18.2

中小企業景況調査比較表

製造業【平成27年7~9月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、 製本業		金属製品、建設用金 属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-12	-11	-50	-26	-13	-10	-50	-2
売上額	-10	-6	-33	-19	2	-6	-33	8
受注残	-11	-5	-28	-16	-11	-5	-24	8
収益	-14	-10	-35	-24	-27	-6	-30	3
販売価格	-3	-2	-1	-9	-6	-1	-14	-2
原材料価格	15	20	9	15	29	21	-7	19
原材料在庫	2	2	0	1	-2	2	4	2
資金繰り	-19	-14	-27	-19	-24	-13	-24	-9
雇用								
残業時間	2	1	0	-5	8	4	-10	4
人手	-9	-8	-8	-4	0	-6	-20	-8
同期比								
売上額	-8	-3	-33	-18	-8	-5	-10	13
収益	-11	-7	-33	-23	-17	-9	-30	6
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	43	58	55	50	43	46	36
② 同業者間の競争の激化	32	32	67	46	25	30	18	28
③ 利幅の縮小	17	22	33	26	25	24	9	21
④ 原材料高	14	16		10	17	16		16
④ 工場・機械の狭小・老朽化	14	9	17	6	8	12	27	10
重点経営施策								
① 販路を広げる	56	63	100	72	58	59	55	59
② 経費を節減する	51	48	58	54	50	49	46	40
③ 新製品・技術を開発する	17	14	8	8	8	12	9	20
④ 情報力を強化する	15	16	33	22	8	11	27	21
⑤ 人材を確保する	12	11	8	7	17	13	9	15
借入の難易度	-5	-5	-9	-11	-9	0	-22	-1

【来期の景況見通し】

業況	-14	-10	-50	-24	-15	-11	-46	0
売上額	-7	-4	-39	-15	-17	-5	-21	6
受注残	-7	-4	-41	-15	-27	-5	-10	7
収益	-11	-7	-40	-18	-22	-6	-15	0
販売価格	-2	-1	-1	-7	-11	-2	-20	-3
原材料価格	14	17	2	12	23	17	1	17
原材料在庫	1	2	-1	1	-4	1	7	1
資金繰り	-15	-13	-22	-16	-24	-15	-11	-8
雇用								
残業時間	2	2	8	-1	8	4	-10	4
人手	-9	-8	-8	-4	0	-7	-20	-9

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
 *企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【平成 27 年 7～9 月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-28	-27	-14	-30	-35	-28	-40	-19
売上額	-24	-22	0	-20	-30	-24	-48	-14
収益	-19	-23	-8	-21	-22	-25	-29	-15
販売価格	3	0	-6	-1	6	3	-2	0
仕入価格	18	14	5	13	10	16	54	26
在庫	4	2	9	0	12	2	-2	-1
資金繰り	-24	-21	-29	-17	-24	-22	-39	-21
雇用								
残業時間	-1	-1	8	0	0	-1	0	-2
人手	-5	-5	0	-3	-4	-7	0	-11
同期比								
売上額	-16	-19	15	-17	-21	-19	-46	-10
収益	-21	-22	-8	-18	-25	-23	-39	-15
販売価格	4	3	-8	6	7	6	0	3
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	47	46	48	61	47	39	43
② 同業者間の競争の激化	35	31	46	32	29	28	31	31
③ 大型店との競争の激化	31	31	46	44	25	36	23	14
④ 商店街の集客力の低下	21	19	15	15	29	20	31	22
⑤ 利幅の縮小	18	16	31	14	21	16		22
重点経営施策								
① 経費を節減する	51	46	46	42	61	45	46	58
② 品揃えを改善する	25	34		30	32	35		22
③ 売れ筋商品を取り扱う	22	23	31	28	21	28	8	12
④ 宣伝・広告を強化する	20	22	31	27	21	20	15	28
⑤ 商店街事業を活性化させる	16	17	15	15	25	20	15	16
借入の難易度	-15	-11	-20	-12	-14	-13	-20	-13

【来期の景況見通し】

業況	-27	-26	-25	-29	-29	-27	-38	-19
売上額	-20	-20	-19	-22	-23	-21	-37	-18
収益	-15	-21	-16	-21	-18	-23	-25	-18
販売価格	4	-1	-3	-1	5	3	0	-1
仕入価格	17	12	8	11	11	15	36	20
在庫	4	1	8	-1	10	2	-2	-2
資金繰り	-23	-20	-29	-20	-22	-22	-39	-19
雇用								
残業時間	-1	-2	0	-3	4	0	0	0
人手	-7	-5	0	-3	-7	-7	0	-13

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【平成27年7~9月期】

建設業【平成27年7~9月期】

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	-13	-14
売上額	-9	-9
収益	-10	-10
料金価格	3	-1
材料価格	12	14
資金繰り	-20	-14
雇用		
残業時間	-6	-1
人手	-10	-17
同期比		
売上額	-13	-4
収益	-17	-8
経営上の問題点		
① 売上の停滞・減少	44	36
① 同業者間の競争の激化	44	44
② 利幅の縮小	15	16
③ 人手不足	13	18
④ 大企業との競争の激化	12	10
重点経営施策		
① 経費を節減する	41	42
② 販路を広げる	36	45
③ 宣伝・広告を強化する	16	23
④ 人材を確保する	15	20
⑤ 技術力を強化する	13	13
借入の難易度	-2	-5

【今期の景況】

	全体	
	板橋区	全都
業況	9	7
売上額	6	8
受注残	10	8
施工高	4	7
収益	-1	3
請負価格	1	5
材料価格	30	33
在庫	-2	0
資金繰り	-9	-7
雇用		
残業時間	3	6
人手	-28	-25
同期比		
売上額	-2	13
収益	-2	8
経営上の問題点		
① 人手不足	37	30
② 同業者間の競争の激化	31	35
③ 売上の停滞・減少	27	28
④ 下請の確保難	25	14
⑤ 材料価格の上昇	24	28
重点経営施策		
① 経費を節減する	51	50
② 人材を確保する	42	36
③ 販路を広げる	40	44
④ 情報力を強化する	19	21
④ 技術力を高める	19	21
借入の難易度	-2	1

【来期の景況見通し】

業況	-12	-12
売上額	-14	-7
収益	-12	-8
料金価格	-2	-2
材料価格	13	11
資金繰り	-20	-13
雇用		
残業時間	-6	0
人手	-13	-18

【来期の景況見通し】

業況	3	8
売上額	7	10
受注残	8	9
施工高	6	8
収益	-6	3
請負価格	4	4
材料価格	26	30
在庫	2	-1
資金繰り	-11	-7
雇用		
残業時間	5	7
人手	-29	-27

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

*単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度
*企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施

中小企業景況調査 転記表

製造業【平成27年7～9月期】

項目	調査期	25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対前期比	27年 10月～12月期
	10月～12月期	10月～12月期	11月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
業況	良い	17.7	11.3	13.3	12.6	12.6	8.5	15.2	9.8	10.8	11.0	9.2	9.9	9.0	9.3	18.0	8.1		10.3
	普通	58.3	66.0	57.1	68.5	57.9	63.8	50.0	63.0	56.9	61.5	62.1	64.8	65.2	66.3	55.0	72.1		67.9
	悪い	24.0	22.7	29.6	18.9	29.5	27.7	34.8	27.2	32.3	27.5	28.7	25.3	25.8	24.4	27.0	19.8		21.8
	D・I	-6.3	-11.4	-16.3	-6.3	-16.9	-19.2	-19.6	-17.4	-21.5	-16.5	-19.5	-15.4	-16.8	-15.1	-9.0	-11.7		-11.5
	修正値	-10.4	-15.8	-19.0	-7.6	-22.0	-21.4	-21.6	-21.9	-24.2	-19.6	-20.8	-17.3	-19.8	-16.4	-12.0	-15.6	7.8	-13.7
	傾向値	-19.5		-14.9		-14.1		-14.7		-16.7		-19.0		-19.4		-18.0			
売上額	増加	16.7	9.8	17.3	12.5	12.6	11.2	16.3	10.6	9.7	12.0	9.2	7.6	10.1	8.0	15.6	11.4		14.6
	変らず	59.3	72.6	56.2	65.6	53.7	66.4	54.4	66.0	60.2	66.3	62.1	68.5	65.2	71.3	62.2	73.8		66.3
	減少	24.0	17.6	26.5	21.9	33.7	22.4	29.3	23.4	30.1	21.7	28.7	23.9	24.7	20.7	22.2	14.8		19.1
	D・I	-7.3	-7.8	-9.2	-9.4	-21.1	-11.2	-13.0	-12.8	-20.4	-9.7	-19.5	-16.3	-14.6	-12.7	-6.6	-3.4		-4.5
	修正値	-12.5	-13.2	-15.0	-10.1	-22.2	-12.0	-16.2	-17.7	-23.8	-13.0	-21.9	-17.0	-13.1	-13.8	-9.8	-7.3	3.3	-6.5
	傾向値	-14.8		-13.5		-13.7		-13.4		-14.3		-17.2		-17.7		-16.1			
受注残	増加	20.8	8.8	17.3	15.6	8.4	11.2	14.1	8.5	6.5	9.8	8.0	5.4	11.2	4.6	13.3	10.2		12.4
	変らず	60.4	77.5	60.3	67.7	62.1	69.4	60.9	69.2	68.8	72.8	66.7	72.9	66.3	78.2	65.6	77.3		70.7
	減少	18.8	13.7	22.4	16.7	29.5	19.4	25.0	22.3	24.7	17.4	25.3	21.7	22.5	17.2	21.1	12.5		16.9
	D・I	2.0	-4.9	-5.1	-1.1	-21.1	-8.2	-10.9	-13.8	-18.2	-7.6	-17.3	-16.3	-11.3	-12.6	-7.8	-2.3		-4.5
	修正値	-5.6	-10.1	-9.6	-4.1	-22.0	-9.3	-14.5	-17.0	-22.9	-11.1	-18.4	-17.4	-9.8	-13.9	-10.6	-5.1	-0.8	-7.1
	傾向値	-14.0		-9.5		-8.5		-9.0		-11.3		-15.4		-15.7		-14.0			
収益	増加	13.5	8.8	13.3	8.3	11.6	7.1	12.0	4.3	8.6	9.8	9.2	6.5	7.9	6.9	14.4	10.2		10.1
	変らず	60.5	73.6	60.2	71.9	52.6	72.5	56.5	68.0	62.4	66.3	64.4	67.4	68.5	71.3	61.2	72.8		70.8
	減少	26.0	17.6	26.5	19.8	35.8	20.4	31.5	27.7	29.0	23.9	26.4	26.1	23.6	21.8	24.4	17.0		19.1
	D・I	-12.5	-8.8	-13.2	-11.5	-24.2	-13.3	-19.5	-23.4	-20.4	-14.1	-17.2	-19.6	-15.7	-14.9	-10.0	-6.8		-9.0
	修正値	-13.8	-11.9	-18.1	-14.7	-26.3	-14.8	-22.7	-25.8	-22.0	-16.1	-20.9	-21.3	-16.5	-17.5	-13.6	-10.3	2.9	-11.1
	傾向値	-14.0		-12.4		-13.7		-16.3		-18.3		-19.8		-19.3		-17.0			
価格動向	販売価格	0.0	-4.9	0.0	-1.1	-5.3	0.0	-8.7	-3.2	-5.4	-8.7	-6.9	-5.5	2.2	-5.8	-1.1	5.7		-1.1
	修正値	-0.8	-7.1	-0.6	-3.2	-7.3	0.2	-10.9	-5.5	-7.4	-9.8	-8.1	-7.9	-0.8	-7.2	-2.9	1.5	-2.1	-1.5
	傾向値	-6.1		-3.7		-2.5		-2.9		-4.2		-5.7		-5.6		-3.8			
	原材料価格	14.6	10.8	21.4	13.5	18.9	16.3	14.2	17.0	16.1	12.0	9.2	10.9	16.8	8.1	14.5	13.6		13.5
	修正値	16.5	12.6	19.4	14.9	16.8	15.4	14.8	13.2	16.1	13.0	7.8	11.5	15.2	7.6	14.7	11.0	-0.5	14.2
資在庫繰り	在庫数量	-1.1	-2.9	1.1	-3.2	-7.3	2.1	-1.0	-4.2	1.0	-1.0	1.1	1.1	3.3	0.0	2.2	0.0		1.2
	修正値	-1.3	-1.7	-1.1	-3.3	-3.7	0.6	-0.4	-2.8	-0.1	0.3	-1.3	0.8	5.0	-1.5	2.2	0.1	-2.8	1.4
	り	-7.3	-12.7	-14.3	-7.3	-15.8	-16.4	-16.3	-13.9	-11.8	-17.4	-13.8	-15.2	-9.0	-13.8	-16.7	-7.9		-13.5
	修正値	-10.6	-15.7	-14.0	-11.1	-14.7	-17.6	-19.9	-11.7	-16.3	-19.6	-14.0	-18.4	-9.5	-15.2	-18.6	-8.0	-9.1	-15.2
同前年比	売上額	-10.4		-14.3		-23.1		-15.2		-17.2		-14.9		-13.5		-7.7			
	収益	-17.7		-18.4		-30.5		-11.0		-21.5		-21.9		-19.1		-11.2			
雇用	残業時間	-1.0	-2.9	-3.1	-3.2	-5.3	-7.1	-5.4	-5.4	-1.1	-4.3	-2.3	3.2	-5.6	-4.6	2.3	-4.5		2.2
	人手	-8.3	-10.8	-11.2	-6.3	-11.6	-6.1	-5.4	-9.7	-9.7	-7.6	-5.8	-6.5	-5.7	-4.6	-8.9	-6.9		-9.0
借入金	借入をした	25.0	16.7	28.6	20.0	20.0	20.6	31.5	29.0	25.8	29.3	24.1	21.7	24.7	20.9	25.6	20.5		21.6
	借入をしない	75.0	83.3	71.4	80.0	80.0	79.4	68.5	71.0	74.2	70.7	75.9	78.3	75.3	79.1	74.4	79.5		78.4
	借入難易度	-6.9		-13.2		-13.8		-10.9		-9.3		-9.9		-6.1		-4.8			
有効回答事業所数		96		98		95		92		93		87		89		91			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	27年 10月～12月期		
	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-1.1	-3.9	-3.1	-2.1	-1.1	-2.1	-5.4	-3.2	-6.4	-3.3	-5.8	-4.4	-6.8	-6.9	-5.6	-6.9		-5.7	
	実施した	11.7	16.3	12.4	16.5	13.7	9.5	13.0	12.2	13.0	11.0	11.6	14.6	15.7	14.0	11.2	13.6		11.1	
	事業用土地・建物	27.3	31.3	16.7	26.7	23.1			18.2	8.3	10.0		7.7	7.1	8.3	10.0	16.7		30.0	
	機械・設備の新・増設	63.6	56.3	41.7	53.3	30.8	66.7	58.3	45.5	50.0	20.0	40.0	23.1	35.7	41.7	20.0	33.3		40.0	
	機械・設備の更改	27.3	18.8	50.0	46.7	69.2	55.6	25.0	36.4	33.3	30.0	30.0	46.2	42.9	41.7	40.0	50.0		30.0	
	事務機器	27.3	31.3	16.7	13.3	23.1	44.4	16.7	18.2	25.0	30.0	20.0	38.5	50.0	33.3	20.0	41.7		20.0	
	車両	18.2	18.8	33.3	6.7	7.7	22.2	8.3	18.2	8.3	30.0	40.0	38.5	7.1	8.3	30.0			10.0	
	その他																			
	実施しない	88.3	83.7	87.6	83.5	86.3	90.5	87.0	87.8	87.0	89.0	88.4	85.4	84.3	86.0	88.8	86.4		88.9	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	51.0		50.0		51.6		47.8		48.4		52.9		43.8		47.3			
人手不足		6.3		10.2		7.4		8.7		8.6		5.7		4.5		11.0				
大手企業との競争激化		8.3		6.1		7.4		8.7		6.5		10.3		11.2		7.7				
同業者間の競争の激化		35.4		37.8		31.6		27.2		31.2		34.5		31.5		31.9				
親企業による選別強化		4.2		3.1		4.2		3.3		3.2		3.4		3.4		3.3				
輸入製品との競争激化		2.1		4.1		4.2		3.3		3.2		4.6		5.6		2.2				
合理化の不足		9.4		6.1		6.3		5.4		6.5		8.0		3.4		5.5				
利幅の縮小		19.8		25.5		25.3		23.9		28.0		25.3		20.2		16.5				
原材料高		15.6		22.4		15.8		16.3		19.4		14.9		11.2		14.3				
販売納入先の値下要請		10.4		7.1		10.5		13.0		8.6		9.2		14.6		9.9				
仕入先からの値上要請		3.1		1.0				3.3		2.2				2.2						
人件費の増加		8.3		6.1		6.3		4.3		3.2		2.3		1.1		2.2				
人件費以外の経費増加		1.0		3.1		1.1		1.1		3.2		1.1		1.1		3.3				
工業・機械の狭小老朽		7.3		10.2		10.5		6.5		7.5		9.2		11.2		14.3				
生産能力の不足		2.1		2.0		1.1				2.2		4.6		3.4		6.6				
下請の確保難		1.0		5.1		2.1		1.1		1.1		2.3		6.7		3.3				
代金回収の悪化		1.0		1.0		1.1		2.2		1.1		1.1		2.2		1.1				
地価の高騰						1.1														
天候の不順		1.0		2.0		1.1		1.1		1.1		1.1								
地場産業の衰退		1.0		1.0		2.1		1.1		1.1										
大手企業・工場の縮小	1.0				2.1		1.1				2.3									
為替レートの変動	2.1		2.0		2.1		2.2		2.2		3.4		2.2		3.3					
その他	4.2		2.0		4.2		4.3		1.1		2.3		3.4		3.3					
問題なし	6.3		3.1		7.4		12.0		9.7		6.9		7.9		9.9					
重点経営 施策 (%)	販路を広げる	66.7		63.3		66.3		67.4		67.7		63.2		60.7		56.0				
	経費を節減する	61.5		63.3		63.2		56.5		55.9		55.2		50.6		50.5				
	情報力を強化する	20.8		20.4		21.1		21.7		12.9		13.8		19.1		15.4				
	新製品・技術を開発	16.7		19.4		17.9		12.0		16.1		16.1		16.9		16.5				
	不採算部門を整理縮小	2.1		2.0		3.2		3.3		6.5		1.1		4.5		4.4				
	提携先を見つめる	12.5		7.1		10.5		8.7		11.8		9.2		9.0		7.7				
	機械化を推進する	6.3		5.1		4.2		1.1		1.1		4.6		6.7		7.7				
	人材を確保する	6.3		10.2		8.4		7.6		12.9		8.0		5.6		12.1				
	パート化を図る	2.1		2.0		4.2		1.1		2.2		5.7		2.2		2.2				
	教育訓練を強化する	1.0		6.1		4.2		2.2		2.2				2.2		2.2				
	労働条件を改善する			3.1		2.1		1.1				2.3		2.2		1.1				
	工場・機械を増設移転	5.2		2.0		3.2		4.3		3.2		6.9		6.7		5.5				
	不動産の有効活用	1.0		2.0		2.1		3.3		3.2		2.3		4.5		2.2				
その他	1.0										1.1		1.1		1.1					
特になし	6.3		4.1		3.2		6.5		8.6		10.3		10.1		14.3					
有効回答事業所数		96		98		95		92		93		87		89		91				

小 売 業【平成 27 年 7～9 月期】

項 目	調査期		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	27年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
業 況	良 い	6.1	4.9	10.3	8.5	10.1	10.4	2.7	9.0	3.9	4.1	6.6	5.3	7.7	6.7	5.2	7.8		3.9	
	普 通	63.4	63.0	57.6	59.8	59.5	50.6	61.3	61.5	64.5	60.3	53.9	62.7	62.8	58.6	62.3	62.3		65.8	
	悪 い	30.5	32.1	32.1	31.7	30.4	39.0	36.0	29.5	31.6	35.6	39.5	32.0	29.5	34.7	32.5	29.9		30.3	
	D・I	-24.4	-27.2	-21.8	-23.2	-20.3	-28.6	-33.3	-20.5	-27.7	-31.5	-32.9	-26.7	-21.8	-28.0	-27.3	-22.1		-26.4	
	修正値 傾向値	-21.8 -29.6	-30.6 -25.5	-22.7 -23.5	-21.3 -23.5	-25.9 -24.0	-29.3 -24.0	-34.3 -24.0	-25.1 -25.4	-24.2 -27.2	-32.2 -27.2	-33.2 -27.2	-24.6 -28.7	-27.8 -28.7	-29.2 -28.2	-27.9 -28.2	-25.9 -28.2	-0.1	-26.5	
売 上 額	増 加	6.1	7.1	11.5	9.9	8.9	5.1	9.3	6.3	6.6	6.7	5.3	5.3	10.3	6.7	11.7	7.8		6.5	
	変らず	64.6	65.5	61.6	60.5	56.9	62.8	60.0	65.9	68.4	61.3	61.8	71.0	65.3	74.6	57.1	71.4		70.1	
	減 少	29.3	27.4	26.9	29.6	34.2	32.1	30.7	27.8	25.0	32.0	32.9	23.7	24.4	18.7	31.2	20.8		23.4	
	D・I	-23.2	-20.3	-15.4	-19.7	-25.3	-27.0	-21.4	-21.5	-18.4	-25.3	-27.6	-18.4	-14.1	-12.0	-19.5	-13.0		-16.9	
	修正値 傾向値	-21.0 -27.1	-25.6 -22.9	-17.4 -22.9	-14.7 -21.0	-28.0 -21.0	-28.8 -21.3	-26.1 -21.3	-23.4 -20.7	-16.0 -20.7	-29.1 -21.7	-28.8 -21.7	-14.6 -21.8	-17.3 -21.8	-16.0 -20.1	-23.6 -20.1	-15.1 -20.1	-6.3	-19.8	
収 益	増 加	6.1	6.0	10.3	7.4	6.3	5.1	6.7	6.3	5.3	5.3	5.3	3.9	6.4	6.7	6.5	6.5		6.5	
	変らず	62.2	63.0	65.3	63.0	63.3	64.1	57.3	65.9	64.4	61.4	60.5	68.5	68.0	69.3	71.4	74.0		76.6	
	減 少	31.7	31.0	24.4	29.6	30.4	30.8	36.0	27.8	30.3	33.3	34.2	27.6	25.6	24.0	22.1	19.5		16.9	
	D・I	-25.6	-25.0	-14.1	-22.2	-24.1	-25.7	-29.3	-21.5	-25.0	-28.0	-28.9	-23.7	-19.2	-17.3	-15.6	-13.0		-10.4	
	修正値 傾向値	-23.4 -29.6	-29.9 -25.6	-17.4 -22.9	-16.3 -22.9	-27.6 -22.9	-27.8 -22.9	-30.8 -22.9	-24.1 -23.2	-21.0 -23.2	-30.9 -25.0	-31.5 -25.0	-17.6 -26.2	-22.5 -26.2	-21.2 -23.9	-18.6 -23.9	-15.9 -23.9	3.9	-15.1	
価 格 動 向	販 売 価 格	0.0	0.0	2.6	1.2	10.1	9.0	5.3	7.6	7.9	-4.0	1.3	1.4	0.0	0.0	3.9	2.6		3.9	
	“ 修正値	1.5	-1.2	0.3	3.7	6.9	5.6	3.3	4.5	8.6	-4.3	-0.4	3.2	-2.4	-2.2	2.7	-0.6	5.1	4.2	
	“ 傾向値	-2.3	-0.4		1.8		3.8		5.5		6.3		4.9		3.5					
	仕 入 価 格	12.2	13.1	26.9	16.0	27.9	25.3	24.0	19.8	13.3	25.0	17.1	23.0	21.4	19.5	19.5			15.6	
	“ 修正値 “ 傾向値	14.8 10.6	13.7 13.6	23.2 13.6	18.0 18.3	22.5 21.8	23.7 21.8	22.7 21.8	20.7 24.0	21.1 24.0	13.4 24.7	20.8 24.7	17.2 23.9	18.3 23.9	16.1 22.6	17.9 22.6	16.5 22.6	-0.4	17.0	
資 金 繰 り	在 庫 数 量	1.2	0.0	5.1	0.0	2.5	2.6	5.4	1.2	5.3	2.7	4.0	5.3	6.5	4.0	3.9	6.5		3.9	
	“ 修正値	1.2	-0.7	2.2	1.3	4.4	0.9	6.1	2.1	5.4	2.3	1.6	6.7	7.1	2.5	4.3	6.5	-2.8	3.8	
	“ 修正値	-22.0	-30.5	-22.3	-21.1	-22.0	-19.6	-25.6	-23.9	-16.2	-27.8	-22.8	-14.0	-24.3	-20.8	-23.6	-24.3	0.7	-23.2	
同 前 年 比	売 上 額	-24.4		-11.5		-26.5		-25.4		-27.6		-25.0		-15.4		-15.6				
	収 益	-26.8		-18.0		-30.3		-33.3		-32.9		-31.6		-23.1		-20.8				
雇 用	販 売 価 格	0.0		6.4		14.0		10.7		9.2		-1.3		2.5		3.9				
	残 業 時 間 人 手	-2.5 -9.8	0.0 -7.2	0.0 -3.9	1.2 -6.1	5.1 -5.1	1.3 -5.3	4.0 -8.0	0.0 -6.4	-2.6 -5.3	1.3 -4.1	-2.6 -1.3	1.3 -6.6	-2.6 -6.4	-1.4 -4.1	-1.3 -5.2	3.8 -6.4		-1.3 -6.5	
借 入 金	借 入 を し た (%)	12.2	11.9	10.5	13.8	16.5	13.3	9.3	10.4	11.8	12.0	10.5	3.9	16.7	9.6	7.8	11.5		13.0	
	借 入 を し な い (%)	87.8	88.1	89.5	86.2	83.5	86.7	90.7	89.6	88.2	88.0	89.5	96.1	83.3	90.4	92.2	88.5		87.0	
	借 入 難 易 度	-17.6		-23.4		-13.7		-23.0		-11.8		-14.6		-17.8		-14.5				
有効回答事業所数		82		78		79		75		76		76		78		77				

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	27年 10月~12月期		
	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-5.0	-3.6	-2.6	-5.1	-3.8	-2.6	-6.7	-3.8	-4.0	-5.4	-3.9	-5.3	-5.1	-5.4	-2.6	-6.4		-2.6	
	実施した	1.3	5.1	1.4	3.9	5.5	1.5	1.4	4.2	0.0	4.3	1.4	2.9	5.3	5.5	9.6	7.8		11.1	
	事業用土地・建物		25.0						33.3		66.7		50.0	50.0	75.0	28.6	33.3		37.5	
	事務機器		25.0			25.0	100.0	100.0			33.3			25.0	25.0	28.6	16.7		25.0	
	車両	100.0	25.0	100.0	66.7	25.0			66.7		33.3		50.0		25.0	14.3	50.0		50.0	
	その他		50.0	100.0	33.3	50.0						100.0		25.0		42.9	16.7		25.0	
	実施しない	98.7	94.9	98.6	96.1	94.5	98.5	98.6	95.8	100.0	95.7	98.6	97.1	94.7	94.5	90.4	92.2		88.9	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	51.2		48.7		50.6		46.7		51.3		53.9		50.0		46.8			
人手不足		3.7		2.6		6.3		4.0		5.3		1.3		2.6		2.6				
同業者間の競争の激化		30.5		29.5		29.1		28.0		28.9		27.6		28.2		35.1				
大型店との競争激化		24.4		37.2		35.4		37.3		32.9		32.9		30.8		31.2				
輸入商品との競争激化		1.2		3.8		2.5		2.7		1.3		2.6		2.6						
利幅の縮小		24.4		20.5		25.3		22.7		17.1		17.1		20.5		18.2				
取扱商品の陳腐化		2.4		2.6				1.3				1.3		1.3		2.6				
販売商品の不足		3.7		1.3		1.3		1.3		1.3		1.3								
販売納入先の値下要請		2.4		3.8		3.8		2.7		2.6		3.9		3.8		1.3				
仕入先からの値上要請		8.5		19.2		11.4		12.0		11.8		15.8		11.5		9.1				
人件費の増加		1.2		1.3		3.8		1.3		1.3				3.8		2.6				
人件費以外の経費増加		1.2		1.3				1.3		1.3		2.6		1.3		3.9				
取引先の減少		8.5		5.1		3.8		5.3		5.3		2.6		1.3		2.6				
商圏人口の減少		7.3		3.8		5.1		4.0		5.3		7.9		9.0		10.4				
商店街の集客力の低下		19.5		21.8		24.1		32.0		32.9		27.6		24.4		20.8				
店舗の狭小・老朽化		3.7		2.6		1.3		1.3		3.9		6.6		5.1		1.3				
代金回収の悪化		1.2				1.3		1.3												
地価の高騰										1.3						1.3				
駐車場の確保難				1.3																
天候の不順		6.1		6.4		2.5		4.0		3.9		6.6		10.3		7.8				
地場産業の衰退	3.7		5.1		5.1		5.3		5.3		3.9		3.8		5.2					
大手企業・工場の縮小											2.6		2.6		1.3					
その他			1.3		2.5		1.3		1.3		1.3		1.3		2.6					
問題なし	6.1		2.6		2.5		5.3		3.9		3.9		3.8		2.6					
重点 経営 施策 (%)	品揃えを改善する	29.3		28.2		27.8		30.7		27.6		26.3		28.2		24.7				
	経費を節減する	59.8		53.8		54.4		53.3		53.9		55.3		52.6		50.6				
	宣伝・広告を強化する	24.4		29.5		29.1		29.3		23.7		23.7		20.5		19.5				
	新しい事業を始める	1.2		2.6		2.5		1.3								1.3				
	店舗・設備を改装する	3.7		2.6		1.3		6.7		2.6		3.9		5.1		9.1				
	仕入先を開拓・選別	4.9		12.8		10.1		6.7		9.2		5.3		7.7		6.5				
	営業時間を延長する	2.4		1.3								1.3		1.3		1.3				
	売れ筋商品を取扱う	22.0		20.5		15.2		25.3		26.3		26.3		19.2		22.1				
	商店街事業を活性化	14.6		11.5		17.7		24.0		18.4		19.7		15.4		15.6				
	機械化を推進する													1.3						
	人材を確保する	6.1		2.6		5.1		4.0		3.9		1.3		2.6		3.9				
	パート化を図る													1.3		1.3				
	教育訓練を強化する	4.9				1.3				1.3		2.6		1.3		5.2				
	輸入品の取扱を増やす			1.3										1.3						
	不動産の有効活用											1.3				1.3				
その他	2.4		1.3																	
特になし	13.4		9.0		7.6		10.7		10.5		10.5		11.5		10.4					
有効回答事業所数		82		78		79		75		76		76		78		77				

サービス業【平成27年7~9月期】

項目	調査期	25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	27年 10月~12月期
	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期			
業況	良い	10.6	5.9	5.9	9.2	3.2	9.0	3.1	3.3	6.2	4.7	4.8	6.3	2.9	7.9	5.8	5.9		8.7
	普通	59.1	60.3	63.2	58.5	67.8	62.6	67.2	70.0	64.6	68.7	74.6	67.1	75.0	69.9	75.4	72.0		69.6
	悪い	30.3	33.8	30.9	32.3	29.0	28.4	29.7	26.7	29.2	26.6	20.6	26.6	22.1	22.2	18.8	22.1		21.7
	D・I	-19.7	-27.9	-25.0	-23.1	-25.8	-19.4	-26.6	-23.4	-23.0	-21.9	-15.8	-20.3	-19.2	-14.3	-13.0	-16.2		-13.0
	修正値	-22.8	-28.1	-23.6	-18.4	-27.8	-23.3	-27.0	-28.1	-27.5	-21.6	-19.7	-17.4	-21.1	-21.2	-12.6	-20.6	8.5	-11.8
	傾向値	-25.6		-24.4		-24.3		-24.3		-24.7		-24.0		-22.0		-19.5			
売上額	増加	12.1	8.8	7.4	9.1	8.1	9.0	4.7	4.8	9.2	10.9	11.1	10.8	14.7	12.7	11.6	10.3		10.1
	変らず	62.1	67.7	64.7	66.7	67.7	68.6	71.9	75.8	70.8	71.9	68.3	72.3	66.2	66.7	66.7	69.1		66.7
	減少	25.8	23.5	27.9	24.2	24.2	22.4	23.4	19.4	20.0	17.2	20.6	16.9	19.1	20.6	21.7	20.6		23.2
	D・I	-13.7	-14.7	-20.5	-15.1	-16.1	-13.4	-18.7	-14.6	-10.8	-6.3	-9.5	-6.1	-4.4	-7.9	-10.1	-10.3		-13.1
	修正値	-19.1	-17.3	-19.4	-13.6	-18.5	-15.7	-18.4	-15.1	-18.1	-9.1	-12.2	-7.6	-8.3	-12.6	-8.7	-10.6	-0.4	-13.7
	傾向値	-19.6		-19.6		-19.5		-18.0		-16.9		-15.2		-12.3		-9.8			
収益	増加	10.6	8.8	7.4	9.1	6.5	7.5	4.7	3.2	9.2	7.8	11.1	10.8	11.8	9.5	10.1	11.8		10.1
	変らず	66.7	63.3	66.1	69.7	72.5	67.1	71.9	79.1	73.9	76.6	71.4	73.8	69.1	73.0	69.6	69.1		68.2
	減少	22.7	27.9	26.5	21.2	21.0	25.4	23.4	17.7	16.9	15.6	17.5	15.4	19.1	17.5	20.3	19.1		21.7
	D・I	-12.1	-19.1	-19.1	-12.1	-14.5	-17.9	-18.7	-14.5	-7.7	-7.8	-6.4	-4.6	-7.3	-8.0	-10.2	-7.3		-11.6
	修正値	-16.5	-21.6	-19.7	-11.1	-17.7	-20.0	-19.9	-14.8	-14.5	-10.7	-10.3	-7.6	-8.8	-12.0	-9.8	-7.8	-1.0	-12.1
	傾向値	-22.2		-21.3		-19.8		-17.1		-15.6		-13.4		-10.9		-9.0			
価格動向	料金価格	3.0	-4.4	0.0	3.0	3.3	5.9	3.2	1.6	-1.5	1.6	0.0	1.6	3.0	0.0	4.3	1.5		-1.5
	修正値	3.1	-5.0	1.0	3.5	1.5	5.7	1.8	-0.1	-3.1	0.8	-0.1	0.5	0.2	-1.2	2.8	-0.4	2.6	-1.9
	傾向値	-4.3		-2.4		-0.7		1.2		1.8		1.3		1.2		1.3			
	材料価格	13.9	12.1	13.4	13.9	9.7	21.2	16.1	8.1	25.0	14.5	11.3	23.4	13.4	6.5	13.2	10.4		13.2
	修正値	15.8	12.0	12.7	14.6	8.2	19.8	13.6	6.6	23.8	13.3	11.2	21.9	12.4	5.8	12.4	9.5	0.0	13.2
	傾向値	12.7		13.9		13.4		13.0		14.7		15.8		16.0		16.1			
資金繰り	資金繰り	-21.2	-11.7	-19.1	-18.5	-14.5	-16.4	-14.1	-11.3	-6.1	-11.1	-14.3	-10.8	-13.2	-14.3	-20.3	-16.1		-18.8
	修正値	-19.8	-14.3	-18.9	-15.9	-16.6	-16.2	-14.7	-13.4	-6.1	-12.9	-15.4	-9.5	-16.5	-16.1	-20.3	-18.5	-3.8	-19.8
同前年比	売上額	-16.7		-19.1		-12.9		-14.1		-7.7		-11.1		-16.2		-13.0			
	収益	-16.7		-20.6		-16.1		-12.5		-7.7		-11.1		-17.7		-17.4			
雇用	残業時間	0.0	-2.9	0.0	-3.1	-1.7	-3.0	-3.2	-3.3	1.5	-1.6	0.0	0.0	-3.0	1.6	-5.8	-1.5		-5.8
	人手	-10.6	-11.8	-7.3	-9.3	-3.3	-10.4	-4.7	-3.3	-15.4	-6.3	-9.5	-20.0	-10.3	-11.1	-10.1	-13.2		-13.0
	借入金	9.2	10.4	8.8	15.4	6.5	11.9	17.2	12.9	17.2	12.7	15.9	9.4	10.3	6.5	14.7	11.8		8.8
借入金	借入をしなない(%)	90.8	89.6	91.2	84.6	93.5	88.1	82.8	87.1	82.8	87.3	84.1	90.6	89.7	93.5	85.3	88.2		91.2
	借入難易度	-11.1		-10.6		-12.0		-15.1		-1.9		-6.0		-8.6		-1.7			
有効回答事業所数		66		68		62		64		65		63		68		69			

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	27年 10月~12月期		
	10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期		10月~12月期		1月~3月期		4月~6月期		7月~9月期					
設備 投資 動向 (%)	現在の設備	-7.7	-8.9	-3.0	-7.8	-4.9	-4.7	-3.2	-5.0	-6.3	-4.7	-4.7	-6.3	-1.5	-4.9	-4.4	-4.5		-2.9	
	実施した	13.8	14.9	13.6	10.8	13.1	12.3	14.3	6.6	14.3	14.3	6.3	12.7	15.2	7.9	13.0	16.4		14.7	
	事業用土地・建物	44.4	70.0	22.2	42.9	25.0	50.0	22.2	25.0	11.1	33.3	25.0	37.5	30.0	20.0	11.1	36.4			
	機械・設備の新・増設	44.4	30.0	44.4	42.9	12.5	12.5	44.4		44.4	66.7	50.0	62.5	40.0	20.0	44.4	27.3		40.0	
	機械・設備の更改	22.2	40.0	22.2	28.6	37.5	12.5	22.2	25.0	33.3	22.2			60.0	40.0	44.4	54.5		40.0	
	事務機器		10.0	22.2				22.2	25.0	33.3	11.1		25.0	10.0		11.1	18.2		20.0	
	車両	44.4	20.0	33.3	42.9	50.0	50.0	44.4	75.0	11.1	33.3	50.0	12.5	30.0	40.0	44.4	18.2		50.0	
	その他																			
	実施しない	86.2	85.1	86.4	89.2	86.9	87.7	85.7	93.4	85.7	85.7	93.7	87.3	84.8	92.1	87.0	83.6		85.3	
	経営上の 問題点 (%)	売上の停滞・減少	40.9		45.6		43.5		48.4		44.6		44.4		42.6		43.5			
人手不足		4.5		8.8		8.1		10.9		13.8		7.9		7.4		13.0				
同業者間の競争の激化		51.5		47.1		58.1		54.7		52.3		46.0		42.6		43.5				
大企業との競争激化		4.5		4.4		9.7		9.4		12.3		14.3		8.8		11.6				
合理化の不足				1.5		1.6		3.1		1.5		6.3		8.8		5.8				
利幅の縮小		15.2		17.6		17.7		9.4		12.3		12.7		20.6		14.5				
取扱事務の陳腐化																				
材料価格の上昇		7.6		10.3		9.7		7.8		9.2		7.9		4.4		4.3				
料金の値下げ要請		3.0				1.6		1.6		6.2		3.2		5.9		4.3				
人件費の増加		4.5		5.9		6.5		7.8		9.2		6.3		7.4		8.7				
人件費以外の経費増加		3.0		7.4		3.2		4.7		1.5		1.6		1.5		2.9				
技術力の不足		3.0		5.9		3.2				3.1						1.4				
取引先の減少		10.6		5.9				6.3		3.1		3.2		2.9		4.3				
商圏人口の減少		6.1		8.8		8.1		7.8		10.8		4.8		5.9		4.3				
地価の高騰																				
駐車場の確保難		3.0		2.9		1.6		1.6		1.5		1.6		4.4		1.4				
店舗・設備の狭小・老朽化		3.0		4.4		1.6		3.1		1.5		1.6		4.4		2.9				
代金回収の悪化				1.5		1.6				4.6		4.8		1.5		4.3				
天候の不順		1.5		7.4		3.2		4.7		4.6		3.2		2.9						
地場産業の衰退		3.0								1.5		1.6								
大手企業・工場の縮小									1.5		1.6									
その他	1.5												1.5							
問題なし	12.1		10.3		11.3		10.9		7.7		9.5		11.8		13.0					
重点 経営 施策 (%)	販路を広げる	47.0		50.0		45.2		43.8		33.8		36.5		45.6		36.2				
	経費を節減する	39.4		48.5		45.2		45.3		46.2		36.5		39.7		40.6				
	宣伝・広告を強化する	25.8		27.9		24.2		20.3		18.5		19.0		14.7		15.9				
	新しい事業を始める	1.5		2.9		1.6		1.6		7.7		3.2		2.9		4.3				
	店舗・設備を改装する	6.1		5.9		4.8		6.3		3.1		4.8		5.9		5.8				
	提携先を見つける	12.1		5.9		6.5		6.3		7.7		12.7		5.9		8.7				
	技術力を強化する	7.6		11.8		9.7		10.9		15.4		7.9		11.8		13.0				
	機械化を促進する	1.5						1.6						1.5		1.4				
	人材を確保する	4.5		10.3		9.7		9.4		18.5		9.5		11.8		14.5				
	パート化を図る													1.5		1.4				
	教育訓練を強化する	7.6		5.9		8.1		7.8		9.2		9.5		8.8		8.7				
	労働条件を改善する	1.5		1.5				3.1		4.6				1.5		2.9				
	不動産の有効活用					1.6		1.6		3.1		1.6		1.5		1.4				
	その他																			
特になし	21.2		19.1		17.7		20.3		21.5		23.8		23.5		23.2					
有効回答事業所数		66		68		62		64		65		63		68		69				

建設業【平成27年7～9月期】

項目	調査期		25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対前期比	27年 10月～12月期
	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期				
業況	良い	26.7	20.3	29.5	27.6	23.2	28.3	27.1	28.6	25.0	25.9	28.8	23.7	26.5	22.0	26.9	22.4			18.5
	普通	55.0	50.9	54.1	48.3	58.9	55.0	57.6	57.1	58.3	60.3	59.3	57.7	60.3	69.5	56.7	67.2			64.6
	悪い	18.3	28.8	16.4	24.1	17.9	16.7	15.3	14.3	16.7	13.8	11.9	18.6	13.2	8.5	16.4	10.4			16.9
	D・I	8.4	-8.5	13.1	3.5	5.3	11.6	11.8	14.3	8.3	12.1	16.9	5.1	13.3	13.5	10.5	12.0			1.6
	修正値	0.1	-8.5	5.1	-4.2	-2.2	1.4	10.3	8.0	0.8	10.9	9.5	0.4	7.8	4.7	8.5	8.4	0.7		3.3
	傾向値	-5.6	-0.4	3.2	7.1	9.6	10.1	11.6	12.4											
売上額	増加	31.7	13.3	32.8	20.3	26.8	16.4	23.7	21.4	25.0	23.7	27.1	23.3	20.6	20.3	22.4	20.6			23.9
	変らず	55.0	66.7	57.4	66.1	57.1	68.8	61.0	71.5	60.0	62.7	59.3	66.7	64.7	69.5	61.2	69.1			58.2
	減少	13.3	20.0	9.8	13.6	16.1	14.8	15.3	7.1	15.0	13.6	13.6	10.0	14.7	10.2	16.4	10.3			17.9
	D・I	18.4	-6.7	23.0	6.7	10.7	1.6	8.4	14.3	10.0	10.1	13.5	13.3	5.9	10.1	6.0	10.3			6.0
	修正値	7.3	-6.2	13.8	2.1	7.1	-5.7	7.8	6.1	1.0	9.2	6.6	8.4	6.3	5.4	6.0	7.6	-0.3		6.9
	傾向値	4.2	9.0	12.3	14.3	14.1	11.8	10.1	9.2											
受注残	増加	32.2	16.9	36.7	22.4	30.4	16.7	23.7	19.6	21.7	15.3	20.3	16.7	17.6	16.9	22.4	20.6			20.9
	変らず	55.9	61.1	56.6	63.8	58.9	70.0	61.0	69.7	68.3	67.8	66.1	76.6	67.7	72.9	62.7	69.1			64.2
	減少	11.9	22.0	6.7	13.8	10.7	13.3	15.3	10.7	10.0	16.9	13.6	6.7	14.7	10.2	14.9	10.3			14.9
	D・I	20.3	-5.1	30.0	8.6	19.7	3.4	8.4	8.9	11.7	-1.6	6.7	10.0	2.9	6.7	7.5	10.3			6.0
	修正値	11.9	-6.8	18.9	6.2	12.4	-2.3	10.7	1.6	4.3	-0.8	0.5	6.0	0.9	1.9	9.6	7.1	8.7		8.2
	傾向値	7.5	13.5	17.3	19.2	18.5	14.5	9.5	7.3											
施工高	増加	30.0	16.7	36.1	20.3	23.2	16.4	22.0	17.9	23.3	15.3	25.4	18.3	20.6	15.3	19.4	19.1			19.4
	変らず	55.0	65.0	57.3	61.1	60.7	70.5	59.4	69.6	66.7	66.1	64.4	75.0	63.2	76.2	64.2	70.6			65.7
	減少	15.0	18.3	6.6	18.6	16.1	13.1	18.6	12.5	10.0	18.6	10.2	6.7	16.2	8.5	16.4	10.3			14.9
	D・I	15.0	-1.6	29.5	1.7	7.1	3.3	3.4	5.4	13.3	-3.3	15.2	11.6	4.4	6.8	3.0	8.8			4.5
	修正値	8.5	-4.6	21.5	-1.1	4.1	-1.2	1.4	0.7	6.6	-4.8	8.0	7.2	4.9	3.0	3.6	7.1	-1.3		5.7
	傾向値	6.9	11.4	14.1	14.2	13.5	11.5	9.4												
収益	増加	15.0	15.0	29.5	11.9	25.0	16.4	23.7	14.3	18.3	16.9	20.3	13.3	16.2	15.3	16.4	13.2			13.4
	変らず	70.0	61.7	60.7	71.2	60.7	67.2	59.4	67.8	65.0	67.8	59.4	71.7	66.2	69.4	68.7	73.6			67.2
	減少	15.0	23.3	9.8	16.9	14.3	16.4	16.9	17.9	16.7	15.3	20.3	15.0	17.6	15.3	14.9	13.2			19.4
	D・I	0.0	-8.3	19.7	-5.0	10.7	0.0	6.8	-3.6	1.6	1.6	0.0	-1.7	-1.4	0.0	1.5	0.0			-6.0
	修正値	-6.4	-8.3	10.2	-9.0	3.8	-6.7	5.7	-8.6	-2.3	0.3	-5.1	-5.4	-4.5	-4.6	-0.6	-2.3	3.9		-5.9
	傾向値	-3.7	0.9	5.4	8.0	9.5	7.2	3.3												
価格動向	請負価格	1.7	0.0	13.1	6.7	3.6	9.9	8.4	3.6	3.3	-1.7	8.4	6.6	7.3	10.2	3.0	8.8			4.4
	修正値	-1.8	-3.2	7.8	3.1	1.2	5.3	3.5	0.5	0.0	-3.7	2.4	2.6	5.6	5.1	0.6	6.8	-5.0		3.8
	傾向値	-1.9	1.8	4.8	6.1	6.9	6.5	6.4												
	材料価格	30.0	16.6	37.7	24.1	32.1	29.5	35.6	30.3	23.3	30.5	28.8	23.3	33.9	27.1	34.3	26.5			28.3
	修正値	31.0	16.4	36.3	25.2	26.7	27.1	30.6	25.3	25.6	28.2	25.9	24.7	27.3	22.9	30.1	22.2	2.8		26.2
	傾向値	16.9	23.7	29.5	32.7	33.0	31.1	30.2												
資在 金繰り	在庫数量	-3.4	-3.4	4.9	-5.2	-12.5	-5.0	-6.8	-7.1	-1.7	-6.8	-3.4	0.0	0.0	1.7	-1.5	3.0			1.5
	修正値	-2.9	-3.7	4.7	-5.0	-8.8	-5.1	-7.9	-4.9	-2.2	-6.4	-6.0	-0.5	3.1	-1.2	-2.4	3.7	-5.5		1.6
	傾向値	-16.7	-16.6	-4.9	-16.9	-10.9	-14.7	-3.3	-12.7	-6.7	-1.7	1.7	-6.7	-1.5	-1.7	-6.0	-4.4			-9.0
修正値	-17.1	-15.2	-10.4	-18.8	-14.2	-16.2	-6.2	-17.3	-7.6	-4.1	-4.0	-9.9	-3.7	-2.5	-8.5	-7.4	-4.8		-10.7	
同前 年比	売上額	3.3	14.7	14.3	12.1	6.6	10.2	1.5												
	収益	-8.3	0.0	1.8	5.1	0.0	6.8	0.0												
雇用	残業時間	6.7	11.9	8.3	6.7	3.6	5.1	6.8	1.8	3.3	11.9	8.5	5.1	-1.4	6.9	3.0	-1.5			4.5
	人手	-20.0	-13.6	-31.1	-23.3	-26.8	-23.3	-30.5	-30.4	-28.3	-32.2	-23.7	-28.8	-25.0	-22.4	-28.4	-27.9			-28.8
借入金	借入をした(%)	40.0	27.1	38.3	31.7	30.9	36.7	37.9	32.1	35.0	29.3	32.2	38.3	23.5	30.5	24.2	25.0			21.2
	借入をしな(%)	60.0	72.9	61.7	68.3	69.1	63.3	62.1	67.9	65.0	70.7	67.8	61.7	76.5	69.5	75.8	75.0			78.8
	借入難易度	1.9	3.8	-6.3	4.0	3.8	0.0													
有効回答事業所数	60	61	56	60	60	59	68	67												

注 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項 目	25年		26年		26年		26年		26年		27年		27年		27年		対 前期比	27年 10月~12月期		
	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期	10月~12月期	10月~12月期	1月~3月期	1月~3月期	4月~6月期	4月~6月期	7月~9月期	7月~9月期					
設備投資動向(%)	現在の設備	0.0	-3.5	-1.6	-3.3	-5.3	-3.3	-6.8	-7.4	-5.1	-5.2	-3.4	-5.2	-5.9	-1.7	-8.9	-5.9		-8.9	
	実施した	21.1	13.8	16.1	20.0	24.5	14.5	18.2	21.6	15.8	17.0	20.3	15.8	25.4	18.6	24.2	17.9		18.2	
	事業用土地・建物	8.3	25.0	22.2	9.1	30.8		20.0	18.2	33.3		50.0	22.2	29.4	45.5	25.0	25.0		25.0	
	機械・設備の新・増設	25.0	37.5	33.3	36.4	30.8	37.5	50.0	36.4	44.4	44.4	25.0	44.4	35.3	18.2	37.5	33.3		41.7	
	投資機械・設備の更改	50.0	25.0	55.6	36.4	30.8	62.5	80.0	36.4	44.4	55.6	41.7	55.6	35.3	36.4	50.0	41.7		50.0	
	内容																			
	事務機器	50.0	37.5	44.4	18.2	15.4	12.5	20.0	9.1	11.1	11.1	16.7		35.3	9.1	18.8	25.0		8.3	
	車両	41.7	50.0	22.2	45.5	23.1	50.0	20.0	63.6	22.2	66.7	41.7	33.3	41.2	36.4	43.8	50.0		41.7	
	その他			11.1	15.4							8.3			9.1					
	実施しない	78.9	86.2	83.9	80.0	75.5	85.5	81.8	78.4	84.2	83.0	79.7	84.2	74.6	81.4	75.8	82.1		81.8	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	31.7		27.9		25.0		26.7		25.0		27.1		26.5		26.9				
	人手不足	18.3		26.2		26.8		35.0		35.0		37.3		30.9		37.3				
	大手企業との競争激化	20.0		19.7		19.6		15.0		15.0		11.9		19.1		14.9				
	同業者間の競争の激化	33.3		31.1		32.1		35.0		28.3		35.6		27.9		31.3				
	親企業による選別強化	1.7																		
	合理化の不足	3.3		1.6		1.8		1.7		1.7		3.4		2.9		1.5				
	利幅の縮小	28.3		31.1		23.2		25.0		28.3		25.4		26.5		20.9				
	材料価格の上昇	23.3		32.8		32.1		30.0		33.3		25.4		27.9		23.9				
	下請の確保難	16.7		14.8		12.5		11.7		16.7		15.3		19.1		25.4				
	駐車場・資材置場確保	1.7				1.8		1.7		1.7				1.5						
	人件費の増加	11.7		11.5		19.6		10.0		11.7		10.2		11.8		9.0				
	人件費以外の経費増加	3.3		3.3		1.8		5.0												
	技術力の不足					7.1		1.7				6.8		2.9		1.5				
	代金回収の悪化	3.3		4.9		5.4						1.7		1.5		1.5				
	天候の不順	5.0		8.2		7.1		8.3		5.0		1.7		2.9		6.0				
	地場産業の衰退	1.7		1.6		1.8						1.7		1.5						
大手企業・工場の縮小									1.7				1.5		3.0					
その他			1.6																	
問題なし	8.3		3.3		3.6		1.7		3.3		5.1		2.9		4.5					
重点経営施策(%)	販路を広げる	48.3		54.1		55.4		48.3		50.0		47.5		41.2		40.3				
	経費を節減する	53.3		57.4		55.4		55.0		56.7		47.5		48.5		50.7				
	情報力を強化する	18.3		19.7		19.6		18.3		23.3		16.9		20.6		19.4				
	新しい工法を導入する	1.7						3.3		3.3				2.9		4.5				
	新しい事業を始める	3.3		3.3		5.4		1.7				1.7		1.5		1.5				
	技術力を高める	23.3		18.0		17.9		23.3		15.0		22.0		23.5		19.4				
	人材を確保する	31.7		23.0		25.0		31.7		38.3		37.3		42.6		41.8				
	パート化を図る							1.7		3.3		1.7								
	教育訓練を強化する	11.7		8.2		10.7		6.7		6.7		8.5		8.8		6.0				
	労働条件を改善する			3.3		3.6		3.3		3.3		1.7				1.5				
	不動産の有効活用	3.3		3.3		5.4		3.3		1.7		3.4		5.9		4.5				
その他																				
特になし	8.3		4.9		3.6		5.0		5.0		6.8		4.4		7.5					
有効回答事業所数		60		61		56		60		60		59		68		67				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 平成 27 年 9 月上旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	94	91
小 売 業	80	77
サービス業	70	69
建 設 業	68	67
合 計	312	304

4. 調査対象業種内訳

製 造 業	精密機械器具	11
	金属製品・建設用金属製品	12
	出版・印刷・製版・製本	12
	その他	56
小 売 業	飲食店	13
	飲食料品	26
	家具・じゅう器・家電・家庭用機械	13
	その他	25
サ ー ビ ス 業	美容業	11
	自動車整備業	11
	その他	47
建 設 業	総合工事業	35
	職別工事業	19
	設備工事業	13

5. 未回収事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
4	0	0	0	0	0	0	4	8

板橋区中小企業の景況 平成27年7～9月期
平成27年11月発行

刊行物番号

27-100

発行元

板橋区 産業経済部 産業振興課

〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階

TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関
分析・作成

一般社団法人東京都信用金庫協会
株式会社帝国データバンク